

3.11 後の運動参加

——反・脱原発運動と反安保法制運動への参加を中心に——

佐藤圭一（日本学術振興会）・原田峻（金城学院大学）・永吉希久子（東北大学）・松谷満（中京大学）・樋口直人（徳島大学）・大畑裕嗣（明治大学）¹

1. 問題の所在

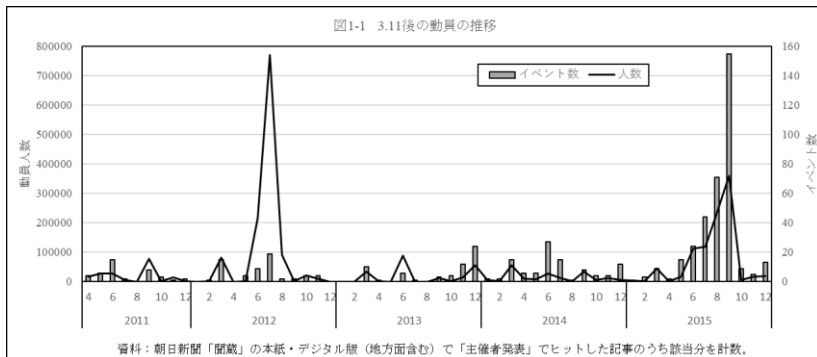
東日本大震災による直接・間接の社会的帰結かどうかはおくとして、3.11 後に大規模なデモが増加したことは間違いない。図 1-1 が示すように、2012 年 7 月には反・脱原発運動が、2015 年 9 月には安保法制に反対する運動が抗議のピークを迎えた。本稿執筆中の 2018 年 3 月から 4 月にかけても、反安倍政権の抗議行動が万単位の人々を動員している。これらの運動は、単に多くの抗議行動を実行していることだけでなく、参加者の多さによって特筆される²。

1970 年前後に大規模な抗議行動が発生して以降、日本の社会運動が長期的な停滞期に入ったことは、ほぼ常識となった見方だろう。ただし、ここでの停滞とは社会運動の数が激減したことを必ずしも意味しない。西城戸誠によるイベント分析の結果をみると、抗議イベントの件数が 1950 年代と比較して大きく減少したわけではない（Nishikido 2012: 110）。それよりは、イベントのマグニチュードとして表される、イベントのインパクト（人目につき過激な行動の方が大きくなる）が目立って低下した。より制度的で人目につかない行動

¹ 本稿に関する問い合わせは以下までお願いします（樋口直人、徳島大学 総合科学部、〒770-8502 徳島市南常三島町 1-1、higuchinaoto@yahoo.co.jp）。

² 運動の文化的な新しさも強調されるが（e.g. Manabe 2015; 小熊 2017）、さしあたり本稿では議論の射程に含めない。

が多くなったわけであり、3.11 以後の特徴は可視的な抗議活動の増大という点にある。



こうした状況を受けて、運動の担い手による書籍の刊行が相次いでおり（菱山 2017; 笠井・野間 2016; 野間 2012; 奥田 2017; 奥田・倉持・福山 2015; レッドウルフ 2013; SEALDs 2015; 高田 2017; 高橋・SEALDs 2015）、大型書店では「社会運動」のコーナーが設けられるに至った。筆者らは、社会運動の研究者として大規模なデモの再興をもたらした要因を解明すべきと考えた。なぜかかる事態がもたらされたのか。この問いに答えようと試みた研究はすでに存在する（後述）。しかし、これらは問いに即して設計された実証研究をもとにしているわけではなく、経験的推論の域を出るものではない。

それに対して筆者らは、可能な限り大規模な世論調査を行うことにより、問いに答えようと試みた。後述する欧州の研究では、一般有権者を対象とした調査の回答者の1～3割は、リーマン・ショック後の経済危機時にデモに参加したと答えている³。日本では、比率は格

³ このうち、欧州における反緊縮運動の研究である LIVEWHAT project (<http://www.unige.ch/livewhat/>) は、インターネット調査を実施しており、調査設計という点でも参考にした。反緊縮運動だけを対象とするわけではないが、デモの現場で直接調査票を配布したプロジェクトである

段に落ちると思われるものの、調査の規模を大きくすれば対応は可能と考えた。すなわち、大規模なデモは東京で起こっており、首都圏を単位とした世論調査を行えば回答者の 3%程度はデモに参加した経験があるのではないかと。図 1-1 からそのような予測を立て、欧州の反緊縮運動調査でも使われたインターネット調査、そこでのバイアスを補正するための郵送調査を実施した。結果的には、回答者のうち反・脱原発デモに 1.5%が、反安保法制デモに 1.4%が参加していた（郵送では双方とも 1.8%、調査については第 3 節参照）。以下では、調査に際して想定していた命題・仮説を提示し、調査結果について簡単に分析する速報的な報告を行う。

2. 先行研究と仮説の提示

この節では、国内外で出された関連する研究をもとに、大規模な動員をもたらした要因に関してとりうる仮説を列挙していく⁴。4 節以降で仮説の妥当性を直接検証するわけではないが、データ解釈に際しての着眼点を提示すれば、今後の分析の見通しも得られるからである。その際、(1)3.11 後の日本の運動参加に関する言説、(2)原発事故と反・脱原発運動に関する研究、(3)リーマン・ショック後の欧州における経済危機と社会運動に関する研究を主に参照した。

3.11 以後の運動参加を考えるにあたって、福島第一原子力発電所

Protest survey (<http://www.protestsurvey.eu/index.php?page=index>) も、調査票作成に際して参考になった。

⁴ ここで示す仮説は、本稿で用いるサーベイデータで検証可能なものに限定する。たとえば Chiavacci and Obinger (2018) は、以下のような一般的要因を挙げている。(1)東アジアと太平洋における地政学的な文脈の変化。(2)日本の経済的停滞と格差社会化。(3)保守支配層の新たな政治的議題とスタイル。(4)核エネルギー問題。(5)ソーシャルメディアを通じた新たな動員機会。このうち(1)以外はマイクロデータでも分析できなくはないが、部分的な検証にしかならないだろう。こうした大きな問題との関連は、マイクロデータの分析を経た後に考えてみたい。

の事故を出発点とみなしてもよいだろう。類似した状況に関しては、スリーマイル島原発事故後の運動について *suddenly imposed grievance* という概念を用いた分析がある (Walsh and Warland 1983)。それによると、事故の影響の認知が運動参加のあり方を規定していた。Beck (1986) の著名なリスク社会論は、さらに踏み込んで従来とは異なる連帯 (不安にもとづく連帯) のあり方を提示したといえる。ここから、以下のような仮説を立てることができる。

仮説 1: 震災 (特に原発事故に伴う環境破壊) の影響に対する認知が強いほど運動に参加する。

仮説 2: 震災の影響に対する認知は、従来の政治的亀裂を横断した運動参加を促す。

仮説 2 は、政治的イデオロギーや支持政党を念頭に置いた常識的なものだが、仮説 1 についてはさらに影響認知の水準がもたらす差異を検討する余地がある。すなわち、相対的剥奪を個人的なものと集合的なもので区別した研究によると、前者は個人的な対処で終わりがちなのに対して後者は集合行為を生み出しやすい (Giugni and Grasso 2016; Grasso and Giugni 2016; Kern, Marien and Hooghe 2015)。自らの生活に対する影響よりも、震災によって社会状況が悪化したという感覚の方が、デモ参加を促すというわけである。

仮説 3: 震災に関して、個人的な影響より集合的な影響に対する認知の方が運動参加との関連が強い。

これに加えて、原発事故の認知に関しては、ジェンダーによる差も影響するという予測が成り立つ。一般に女性の方が抗議行動への参加比率が低いといわれるが (e.g. Corrigall-Brown 2012)、反・脱原発運動の担い手として日本では女性が注目されてきた (長谷川 1991; Holdgrün and Holthus 2014)。女性の方が、親 (母) であることを根拠として子どものために運動に参加することが多く、この論理が運動参加にも適用可能であるならば、反安保法制よりも反・脱原発の方

が女性をひきつけると考えられる。

仮説 4：反安保法制運動よりも反・脱原発の方が、女性（とりわけ母親）の参加比率が高い。

これらはイシューの特性から直接導かれる仮説だが、一般的な担い手の属性に関しても議論がなされてきた。まず、デモ参加者の年代に関しては、現場での観察にもとづいた「シニア左翼」という見立てがなされている（小林 2016）。これによると、反安保法制運動で人数的に目立つのは、かつて運動に参加した経験を持つシニア層だという。ライフサイクル的な観点でいえば、1960～70 年代に 20 歳前後だった者が引退して時間的余裕が生まれ、身体的にも健康なタイミングで運動が発生したともいえる⁵。

仮説 5：運動の参加比率が高いのは、過去に運動経験を持つ高齢層である。

高齢層の参加が必ずしも喧伝されない一方で、若年層（なかでもブレカリアート）による運動参加に言及する言説は数多く生産されてきた（e.g. Brown 2018; Cassegård 2013; Ogawa 2013; O'Day, Slater and Uno 2018）。これは日本だけでなく、米国（Milkman 2017）やスペイン（Portos and Masullo 2017）でも同様の議論がなされている。日本の場合、若者の構成比が高いとまでは言われていないものの、中核的な担い手たることが強調されており（木下 2017）、そこから以下のような仮説を立てることができる。

仮説 6：若年層の運動参加比率は高い、もしくは少なくとも何度も足を運ぶ中心的な担い手層になる比率は高い。

では、なぜ若年層が担い手となるのか。これについては、プッシュ要因とプル要因の双方が提示されてきた（Accornero and Pinto 2015;

⁵ ギリシャの反緊縮運動の研究では、こうした見方を支持する結果が出ている（Rüdiger and Karyotis 2013a, 2013b）。

木下 2017; Milkman 2017; 小熊 2013, 2017)。第 1 のプッシュ要因は、次のように要約できる。経済構造の変化により生まれたプレカリアートは、近年になって労働市場に参入する若年層が多くを占めており、将来に対する閉塞感を強く持つ。

仮説 7: (特に若年の) 不安定雇用層は、将来的な不安や現状への不満ゆえに運動に参加する。

第 2 のプル要因として、若年層は他世代より高学歴であり、なおかつデジタルネイティブとしてメディアを使いこなす能力を持つ (Milkman 2017)。これらのメディアは、動員のコストを低下させて運動参加の敷居を低くすることになる⁶。これは若年層に限られたことではなく、一般にデジタルメディアの利用は運動参加を促進するという仮説にもなりえるが、本稿のデータで検証可能にするべく世代間の相違に関する仮説とする。

仮説 8: 若年層の参加比率が高いのは、デジタルメディアを通じた情報収集や拡散によって運動に関して高い認知を持つことによる。

最後に、政治の影響に関しては議論がやや複雑になる。政治と社会運動に関しては、政治過程アプローチによる膨大な研究がなされてきたが、政治的機会構造と運動発生の関係は一元的ではない。日本政治が右傾化したことは、近年の政治状況を考える際に重要な要素ではある (中北 2014; 中野 2015)。しかし、右傾化したから運動が発生するというのは、政治過程アプローチの知見からすると単純にすぎる。また、反・脱原発運動のピークは民主党政権下で、反安保法制運動のピークは自民政権下で起きており、発生した政治的条件が異なる。そのため、2 つの運動に共通する要素と独自の要素を弁別し

⁶ これはインターネット調査では検証しにくい仮説だが、今後の研究に必要な論点として挙げておく。

たうえで、仮説を提示する必要があるだろう。

両者に共通するのは、反対が多い世論を押し切って原発再稼働／安保法制の採決を行ったことにある。これは、支持率の低下と政治の不安定化をもたらしており、一般には社会運動にとっての機会となる（Tarrow 1998）。ただし、安保法制の際には直後に選挙を控えていたわけではないし、強硬姿勢に伴う支持率の低下も政権が想定する範囲内にあったと思われる。それに対して、原発再稼働は解散総選挙がいつあってもおかしくない状況下でなされており、なおかつ与党民主党議員の多くは再選が危ぶまれていた。その意味で、反・脱原発運動にとっての政治的機会の方が開放的であり、運動参加に縁がなかった層の意欲を高めた可能性がある。これは、仮説 2 や仮説 4 と担い手像は重なるものの、異なる運動参加の論理が作用していることを示唆する。

仮説 9：反・脱原発運動は、反安保法制運動よりも開放的な機会構造のもとで発生しており、それゆえ運動参加のハードルを低めて未経験者の参加を促した。

ただし、原発再稼働と安保法制では運動にとって重要な敵手が異なる。前者を実行したのは民主党政権であり、電力労連を中心に再稼働に積極的ないし容認姿勢をみせる労働組合も多かった。民主党政権の支持母体には、デモのような直接行動に慣れた組織も多いが、反・脱原発運動ではこれらの対応が割れた可能性がある。後者は自民党政権によるもので、左右対決という性格が相対的に強くなる。また、イシューの特性としても反安保法制運動の方が、戦後日本で最大の動員力を保ってきた平和運動の基盤（旧革新勢力）を活用しやすいと思われる。

仮説 10：リベラル・左派の支持母体が関わりやすい反安保法制運動の方が、組織動員の影響を強く受ける。

さらに、仮説 2 では政治的亀裂を越えた運動参加がみられるとしたが、これは反安保法制運動よりも反・脱原発運動において顕著だと考えられる。仮説 2 で想定していたのはリスク社会と運動参加の関係だが、民主党政権への抗議という政党政治的要因からも同様のことがいえる⁷。

仮説 11：反・脱原発運動よりも反安保法制運動の方が左右対立の性格が強く、イデオロギーをより強く反映した運動参加がみられる。

3. 調査設計とデータについて

本調査では、調査会社のパネルを用い、インターネット調査と郵送調査の 2 つの方法を採用した。インターネット調査の利点は、①大規模サンプルの調査を短期間で実施できること、②調査にかかるコストを抑えられることにある。しかし、①インターネットを使用しない高齢層を捕捉できない、②回答の信頼性が相対的に低いという欠点がある。本調査のテーマである運動参加については、高齢層の割合が高いと考えられたため、調査の方法については慎重な検討を行った。その結果、インターネット調査の欠点を補うべく、ほぼ同一の質問項目による郵送調査を並行して行うこととした。以下、それぞれの調査の概要について説明する。

・インターネット調査

インターネット調査は、調査会社（サーベイリサーチセンター）に委託した。同社が提携する「楽天リサーチ」にインターネットモニターとして登録されている者のうち、一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に居住する 20 歳から 79 歳までの男女（年齢は調査時点）を対象とした。対象地域を一都三県としたのは、本調査が対象と

⁷ 民主党政権での 3 人の首相のなかで、野田佳彦がもっとも保守的なことは間違いないが、組織レベルで支持してきた政権に直接行動をもって抗議するのは容易なことではない。

する 2 つの運動において、その中心となった首相官邸前での抗議行動に参加しやすい地域圏をなるべく広く取った結果である。

全体としては少数である運動参加者の分析を行ううえでも、通常の世論調査とは異なり、大規模なサンプルを得ることが必要とされた。そのため、目標回収数は 70,000 とした。これは実際の人口構成（性別・年齢）比に近似するデータを回収するうえで上限とされた予測数である。

調査は 2017 年 12 月 1～15 日にかけて実施され、回収数は 80,172 となった⁸。そこから、回答傾向が実際にはまずありえないとみとめられるサンプルを除外し⁹、最終的に 77,084 を有効回答数とした。

・郵送調査

郵送調査は、調査会社（日本リサーチセンター）に委託した。同社の郵送モニター¹⁰として登録されている者のうち、インターネット調査と同じく一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に居住する 20 歳から 79 歳までの男女（年齢は調査時点）を対象とした。

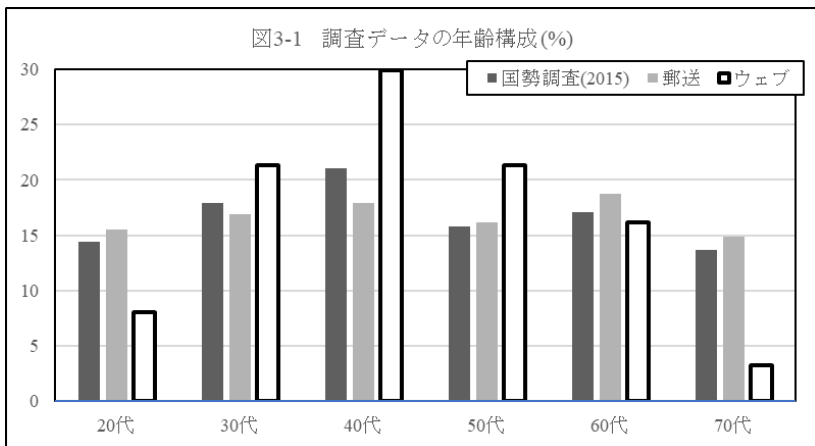
⁸ すでにこの時点で、調査会社が回答時間や自由記述などを確認し、不適切な回答とみなしたサンプルは除外されている。

⁹ 「10（好き）」から「0（嫌い）」までの値をとる「感情温度」について、自民党、共産党、反・脱原発運動、アメリカなど多様な対象があるにもかかわらず、すべて「10」、もしくはすべて「0」と回答したサンプルを除外した。また、集団参加にかかわる質問において、町内会、ボランティア、宗教団体等 12 の団体を示したのに対し、そのすべてに「加入して積極的に活動」もしくは「加入している」と回答したサンプルを除外した。さらに、本調査においてもっとも重要な変数となる反・脱原発・反安保法制デモへの参加に関して、参加の経緯に関する自由回答項目を精査し、DK/NA 回答にあたるものについては、実際のデモ参加の確証が得られないとみなし、除外することとした。

¹⁰ 今回用いた日本リサーチセンターの郵送調査モニターは、①非公募型、②年齢構成比が国勢調査に近い、③人口比に合わせて地区を選定し、そこから無作為にモニターを割り当てる点で選定の手続きが無作為抽出に近いという特徴がある。

目標回収数は、予算上の制約から予測数 10,000 と設定し、人口構成（性別・年齢）比が実際の分布に近似するように調査対象者（21,256 名）を抽出した。調査は 2017 年 11 月 30 日～12 月 26 日にかけて実施された。回収数は 11,522、調査会社によるデータチェックをへて 11,508 を有効回答数とした。有効回収率は 54.1%である。

両調査における有効サンプルの年齢構成は図 3-1 のとおりである。郵送調査の年齢構成は、直近の国勢調査結果にきわめて近い。やや 30 代、40 代が少なく、60 代、70 代が多いといったところである。一方、インターネット調査については大きな偏りがみられる。40 代が突出して多くなっており、30 代、50 代も実際より多めである。一方、20 代、70 代については実際よりもかなり少なくなっている。インターネット調査の集計結果をみる場合には、この点に注意する必要がある。

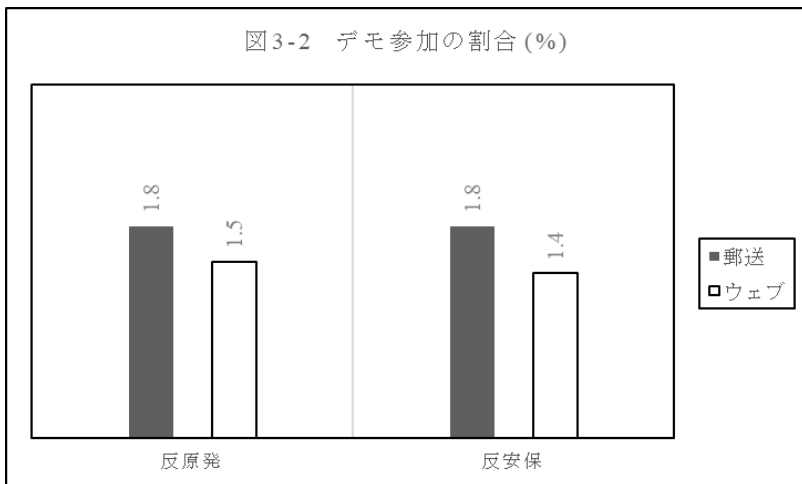


なお、郵送調査とインターネット調査を比較した場合、インターネット調査における回答者の特徴は以下のとおりである。

- ① 高学歴層（短大卒・大卒）が多い。
- ② 正社員、ホワイトカラーが多い。
- ③ （高齢層の場合）元職は管理職、専門職が非常に多い。

これらの特徴は年齢の偏りのみによるものではない。したがって、年代別に結果を確認する場合でも、上記の階層的な偏りが多少なりとも存在することには十分な注意が必要である。

次節以降では、反・脱原発デモ、反安保法制デモの参加率について、さまざまな変数との関連をみていくことになる。ここでは、両調査におけるデモ参加率をあらかじめ示しておきたい。図 3-2 のように、1 回でもデモに参加したことがあるとの回答割合は 1% 台と非常に少ない。しかし、インターネット調査で 1,412 名、郵送調査で 248 名のデモ参加者から回答を得ることができた。インターネット調査には、回答の信頼性の問題がつけまとうが、きわめて貴重なデータであることは間違いないだろう。



4. 属性・集団参加と運動参加

「誰が運動に参加したのか」という本稿の問いに対し、本節では、回答者の社会的属性と特定の集団・組織への所属に注目する。取り上げるのは、性別、年齢、学歴、職業、家族構成、集団参加である。それぞれについて、反・脱原発デモ、反安保法制デモへの参加との関連をクロス集計で確認する。基本的にインターネット調査の結果を中心に確認するが、郵送調査と回答傾向が著しく異なる点はあわせて記述する¹¹。

まず、性別（表 4-1）と年代（表 4-2）との関連である。性別については、男性で参加率が高く、女性で低い。反原発デモの方が、女性の参加比率が少し高いものの、仮説 4 が予想するほどには反原発運動で女性が多いとまではいえない。年代については、60 代、70 代の参加率の高さが際立っており、50 代以下の参加率には大きな違いがみられない。これは、インターネット調査と郵送調査の双方で共通しており、仮説 5 に沿った結果といえるだろう。

表4-1 性別と運動参加

	反原発デモ参加率				反安保デモ参加率		
	ウェブ		郵送		ウェブ	郵送	
	%	N	%	N	%	%	N
男	1.8	40,887	2.2	5,791	1.8	2.2	5,791
女	1.1	36,197	1.4	5,563	0.9	1.3	5,561
Cramer'V	0.029		0.027		0.035	0.036	

¹¹ 本節のクロス集計表では、 χ^2 二乗検定により 5%水準で有意であったものについては、Cramer's V を示している。大規模サンプルによる調査であるため、統計的に有意な結果が出やすい。したがって、関連の強さがどの程度であるか、注意が必要である。

表4-2 年代と運動参加

	反原発デモ参加率				反安保デモ参加率		
	ウェブ		郵送		ウェブ		郵送
	%	N	%	N	%	%	N
20代	1.4	6,205	1.1	1,767	1.5	1.2	1,767
30代	1.4	16,451	1.4	1,925	1.3	1.0	1,925
40代	1.2	23,068	1.3	2,038	0.9	1.1	2,037
50代	1.2	16,405	1.1	1,844	1.2	1.2	1,844
60代	2.2	12,520	2.7	2,113	2.1	2.8	2,114
70代	3.7	2,435	3.3	1,664	3.9	3.4	1,662
Cramer'V	0.043		0.063		0.051	0.072	

つづいて、学歴との関連である（表 4-3）。大卒層（短大卒含む）で参加率が高く、非大卒層（中学・高校卒）で低い。この傾向は両調査で一貫している。ただし、関連の強さはそれほど明確なものではない。

表4-3 学歴と運動参加

	反原発デモ参加率				反安保デモ参加率		
	ウェブ		郵送		ウェブ		郵送
	%	N	%	N	%	%	N
中高卒	1.2	21,578	1.4	4,697	1.0	1.5	4,698
大卒	1.6	55,506	2.1	6,653	1.5	2.0	6,651
Cramer'V	0.014		0.023		0.018	0.020	

職業との関連については、雇用形態（表 4-4）、職業分類（表 4-5）、60 代以上の回答者のみに限定した 50 代時の職業（表 4-6）、労働時間などを自分の裁量で決めることができるか（表 4-7）をクロス集計表で確認した。

表4-4 雇用形態と運動参加

	反原発デモ参加率				反安保デモ参加率		
	ウェブ		郵送		ウェブ	郵送	
	%	N	%	N	%	%	N
正規雇用	1.6	34,076	1.8	3,753	1.4	1.6	3,752
非正規雇用	1.1	15,146	1.4	2,758	0.9	1.4	2,758
自営業・自由業	2.6	5,618	2.5	1,109	2.3	2.3	1,110
経営者・役員	2.3	1,772	0.8	258	2.0	0.8	258
学生	1.2	904	0.3	380	1.4	0.5	380
専業主婦・主夫	0.9	11,610	1.4	1,765	0.7	1.6	1,764
無職	1.9	7,958	3.4	1,215	2.1	3.4	1,214
Cramer's V	0.037		0.053		0.042		0.050

雇用形態については、インターネット調査と郵送調査とで、自営業・自由業で参加率が高いこと、無職（専業主婦が除かれているので、そのほとんどは高齢の退職者である）で参加率が高いこと、非正規雇用および専業主婦で参加率が低いことが共通している。インターネット調査のみで、経営者・役員の参加率が高いが、郵送調査の結果とはかい離しているため注意が必要である。

表4-5 職業と運動参加

	反原発デモ参加率				反安保デモ参加率	
	ウェブ		郵送		ウェブ	郵送
	%	N	%	N	%	%
専門	2.1	13,883	2.9	1,711	1.9	2.6
大ホワイト	1.3	9,874	1.2	913	1.1	1.4
中小ホワイト	1.3	13,041	1.2	1,237	1.2	1.1
自営ホワイト	1.9	4,004	1.4	863	1.9	1.3
大ブルー	2.5	1,191	3.2	248	2.1	3.6
中小ブルー	1.2	3,073	1.7	699	0.9	1.6
自営ブルー	2.4	451	2.4	165	2.9	1.8
販売サービス	1.2	10,084	1.1	1,820	1.1	1.0
保安	1.9	796	2.0	102	1.4	2.0
農業	3.3	215	3.8	53	3.3	3.8
Cramer's V	0.032		0.059		0.036	

職業分類については、SSM 調査の新総合 8 分類（原・盛山 1999）を参考にして 10 分類とした。専門職、大企業ブルーカラー、農業の

参加率が高いというのが両調査で共通する。ただし、農業についてはサンプルがきわめて小さいため注意が必要である。

50代時の主たる職業（60代以上の回答者限定）については、専門・技術職、事務職、生産工程・労務職（ブルーカラー）で相対的に参加率が高い傾向があることがわかる。一方で、無職・専業主婦の参加率は低い。

表4-6 職業(50代)と運動参加

	反原発デモ参加率				反安保デモ参加率		
	ウェブ		郵送		ウェブ	郵送	
	%	N	%	N	%	%	N
専門・技術職	4.2	2,900	5.9	524	4.3	6.5	526
管理職	2.0	5,612	2.8	756	2.1	2.8	755
事務職	2.8	2,064	4.0	530	2.3	3.4	530
販売職	1.6	875	2.1	468	1.8	2.6	468
サービス職	1.5	660	1.9	426	1.8	1.9	426
生産工程・労務職	2.6	802	3.5	397	2.0	3.8	395
保安職	0.9	232	0.0	60	0.9	0.0	60
農林漁業従事者	3.7	27	0.0	21	3.7	0.0	21
無職・専業主婦	1.2	1,783	1.3	523	1.2	1.5	523
Cramer's V	0.066		0.087		0.065		0.090

表4-7 勤務時間の裁量と運動参加

	反原発デモ参加率				反安保デモ参加率		
	ウェブ		郵送		ウェブ	郵送	
	%	N	%	N	%	%	N
決められる	1.9	16,171	2.1	2,115	1.8	1.7	2,116
ある程度は決められる	1.5	18,485	1.6	2,931	1.4	1.6	2,932
あまり決められない	1.9	6,796	1.0	1,090	1.6	1.0	1,088
決められない	1.2	15,160	2.0	1,726	1.0	1.9	1,726
Cramer's V	0.025		n.s.		0.027		n.s.

自身の労働における裁量と参加率の関連については、郵送調査で有意な関連が確認できず、関連があったとはいいいにくい。

家族構成については、子どもの有無とその年齢から、「子なし」「子あり（未成年）」「子あり（成年）」の3分類によって運動参加との関連をみた。その結果、「子あり（成年）」の参加率が高いことがわかったが、これは年齢の影響と考えられる。「子なし」と「子あり（未

成年)」とのあいだに明確な差がみられないことから、子どもの有無は運動参加には関連していないといえる。

表4-8 集団参加と運動参加

反原発デモ参加率							反安保デモ参加率								
		ウェブ			郵送					ウェブ			郵送		
		%	N	Cramer's V	%	N	Cramer's V			%	N	Cramer's V	%	N	Cramer's V
町内会	加入（積極）	3.4	5929	0.044	2.8	1782	0.038		0.043	3.1		2.8	1781		0.038
	加入	1.4	35823		1.8	6182				1.3	1.7	6182			
	非加入	1.3	35332		1.2	3300				1.2	1.2	3299			
労働組合	加入（積極）	11.1	1806	0.124	13.2	364	0.161		0.121	10.4		12.6	365		0.153
	加入	1.9	14424		2.1	2559				1.6	2.1	2559			
	非加入	1.1	60854		1.2	8250				1.1	1.2	8247			
同業組合	加入（積極）	9.9	684	0.076	5.3	247	0.041		0.077	9.5		3.6	247		0.023
	加入	3.8	2992		2.3	783				3.6	2.2	783			
	非加入	1.3	73408		1.7	10183				1.2	1.7	10181			
政治	加入（積極）	15.1	489	0.116	9.1	154	0.079		0.117	14.3		9.2	153		0.086
	加入	7.3	1777		4.2	619				7.1	4.2	617			
	非加入	1.3	74818		1.5	10432				1.2	1.5	10433			
消費者	加入（積極）	3.8	3643	0.050	3.8	944	0.058		0.046	3.2		3.5	944		0.050
	加入	2.2	11808		2.5	2432				2.1	2.3	2431			
	非加入	1.2	61633		1.3	7864				1.1	1.4	7863			
PTA	加入（積極）	2.8	2513	0.020	1.6	764	0.017		0.017	2.3		1.4	763		0.017
	加入	1.6	10049		2.0	1727				1.6	1.9	1727			
	非加入	1.5	64522		1.8	8721				1.3	1.8	8720			
趣味	加入（積極）	3.4	7183	0.064	2.9	1778	0.050		0.057	3.0		2.8	1777		0.043
	加入	2.8	7460		2.9	1463				2.4	2.6	1463			
	非加入	1.1	62441		1.4	8016				1.1	1.4	8016			
宗教	加入（積極）	4.6	1111	0.041	3.0	335	0.029		0.040	4.6		1.8	335		0.029
	加入	3.5	2034		3.3	457				2.9	2.2	457			
	非加入	1.4	73939		1.7	10442				1.3	1.8	10440			
環境	加入（積極）	20.2	347	0.146	9.7	72	0.146		0.134	18.2		9.7	72		0.141
	加入	13.5	832		15.8	183				11.7	15.3	183			
	非加入	1.3	75905		1.5	10962				1.2	1.5	10960			
ボランティア	加入（積極）	7.1	1529	0.099	5.9	508	0.111		0.099	6.8		5.9	509		0.103
	加入	6.7	2182		6.4	622				6.3	5.8	621			
	非加入	1.2	73373		1.3	10118				1.1	1.3	10116			
まちづくり	加入（積極）	13.5	430	0.110	7.5	159	0.081		0.111	14.0		8.2	159		0.072
	加入	10.6	904		6.7	299				9.5	5.1	297			
	非加入	1.3	75750		1.6	10758				1.2	1.6	10757			
震災・原発	加入（積極）	31.1	193	0.180	65.4	26	0.301		0.164	29.0		59.3	27		0.283
	加入	21.6	496		33.3	72				17.7	31.9	72			
	非加入	1.3	76395		1.4	11126				1.2	1.4	11123			

集団参加については、表 4-8 に示す諸団体への加入の有無および積極的な活動をしているかについてたずねている¹²。両調査で明確に共

¹² 調査票における各団体の具体的な表記は以下のとおり。「自治会・町内会」「労働組合（退職された方は、在職中の関わりについてお答えください）」「同業者組合・商店会・商工会」「政党・政治家の後援会」「生協などの消費者団体（宅配での利用も含む）」「学校の PTA や父母

通して指摘できることは2点ある。第1に、政党・政治家の後援会、労働組合というふだんから政治に強いかかわりのある団体への所属は参加率を大きく高め、第2に環境、ボランティア、まちづくり、といったいわゆる「市民団体」として分類されるような団体への所属も参加率を大きく高めている。Cramer's V の値をみる限り、労働組合への所属は反・脱原発運動、反安保法制運動への参加と同程度に関わっており、仮説 10 で想定したような両者の性格の違いはみられない。

5. 孤立・はく奪と運動参加

本節では孤立・はく奪状態と運動参加の関連を調べる。本調査では、過去1年間での悩み事の相談相手をカテゴリ別を選んでもらっている。インターネット調査と郵送調査での相談相手カテゴリの選択割合の分布をみると（表5-1）、インターネット調査では郵送調査に比べ、「誰にも相談しなかった」を選ぶ人の割合が14ポイント以上高く、孤立している人の割合が高いことがわかる。一方、郵送調査では家族や親せき、その他の知人・友人を相談相手とする人の割合が相対的に高い。

この「誰にも相談しなかった」人を孤立層とみなし、運動参加との関連を調べた（表5-2）。反・脱原発デモ、反安保法制デモどちらについても、孤立層であるかどうかと運動参加の間にはほとんど関連はなく、孤立している層が運動に参加しやすい／しにくいという傾向は確認されなかった。

会」「趣味・教養・学習のための団体・サークル」「宗教や信仰に関する団体・サークル」「自然保護・環境保護に関する団体・サークル」「福祉やボランティアに関する団体・サークル」「まちづくりや景観に関する団体・サークル」「東日本大震災や福島第一原発事故に関連する団体（復興や被災者支援、放射能被害対策、反原発を主張する団体など）」。

表5-1 相談相手カテゴリの選択割合 (%)

	ウェブ	郵送
家族・親戚	42.4	54.4
近所の人	2.6	4.9
職場や仕事関連の人	17.9	25.2
その他の知人・友人	30.1	40.6
その他	2.0	2.6
誰にも相談しなかった	40.8	26.6
度数	77,084	11,412

表5-2 孤立と運動参加の関連

	ウェブ			郵送			
	反原発		N	反原発		反安保	
	%	%		%	N	%	N
孤立層	1.3	1.2	31,429	1.7	3,004	1.8	3,002
非孤立層	1.7	1.5	45,655	1.8	8,318	1.8	8,318
Cramer's V	0.017	0.013	77,084	n.s.	11,322	n.s.	11,320

表5-3 世帯年収と運動参加の関連

	ウェブ			郵送			
	反原発		合計	反原発		反安保	
	%	%		%	合計	%	合計
100万円未満	1.3	1.4	1,652	1.8	167	2.4	167
600万円未満	1.8	1.6	30,611	1.9	5,286	2.0	5,284
900万円未満	1.6	1.3	17,283	1.7	2,661	1.7	2,661
900万円以上	1.4	1.4	17,197	1.8	2,118	1.5	2,118
わからない	0.8	0.8	10,341	1.3	854	1.1	853
Cramer's V	0.024	0.024	77,084	n.s.	11,086	n.s.	11,083

次に、経済的剥奪状況と運動参加の関連を見るため、世帯年収と運動参加の関連を調べた（表 5-3）。経済的剥奪状況も孤立同様、運動参加との関連はほとんどみられない。

一方で、階層帰属意識を用いて社会経済的地位を主観的に測定し

た場合には¹³、ウェブ調査、郵送調査ともに運動参加との関連がみられる（表 5-4）。反・脱原発デモ、反安保法制デモともに、「上」の参加率が相対的に高く、また「下の下」も「中の上」や「中の下」と比べ参加率がやや高い傾向がみられた。つまり、主観的な社会経済的地位が高い層と低い層で、中程度の層よりも運動に参加しやすい傾向にある。ただし、両者の関連は非常に弱い。

表5-4 階層帰属意識と運動参加の関連

	ウェブ			郵送			
	反原発 反安保		合計	反原発 反安保		反安保	
	%	%		%	合計	%	合計
上	2.2	2.2	1,484	3.4	117	3.4	117
中の上	1.4	1.3	24,639	1.6	3,348	1.3	3,347
中の下	1.5	1.3	30,954	1.8	5,206	1.9	5,206
下の上	1.6	1.5	14,743	1.5	2,082	1.8	2,081
下の下	1.8	1.7	5,264	3.2	586	2.6	586
Cramer's V	0.013	0.013	77,084	0.031	11,339	0.026	11,337

6. 政党支持、投票と運動参加

反・脱原発運動や反安保法制運動への参加は、そうした政策を訴える政党への支持に結びついているのだろうか。2016 年の都知事選、2017 年の衆議院選挙における投票行動および政党支持との関連を調べた。

まず、2016 年の都知事選、2017 年の衆議院選挙比例区における投票先の分布を確認する。ただし、都知事選での投票先については現在東京在住の対象者にのみたずねている。衆議院選挙については、投票率が実際よりも高いほか、希望の党や公明党の得票率が本調査においてはやや低い分布となっている。都知事選についても、増田寛也や

¹³ 階層帰属意識は、「仮に現在の日本の社会全体を、以下のように 5 つの層に分けるとすれば、あなたご自身は、この中のどれに入りますか」という質問への回答で測定している。回答は「上」、「中の上」、「中の下」、「下の上」、「下の下」の 5 つの選択肢からなる。

鳥越俊太郎で実際の得票率よりも回答者の選択率が低い傾向がみられた。

表6-1 2016年の都知事選、2017年衆議院選挙比例区での投票先分布 (%)

都知事選		衆議院選挙比例区	
小池百合子	35.6	自民党	24.1
増田寛也	8.0	立憲民主党	15.8
鳥越俊太郎	7.2	希望の党	8.0
上杉隆	1.4	公明党	3.4
桜井誠	1.1	共産党	5.1
マック赤坂	0.7	日本維新の会	2.7
その他	2.4	社民党	0.5
白票を投じた	2.6	日本のこころ	0.2
投票に行かなかった	19.5	その他の政党	0.4
覚えていない／答えたくない	15.4	白票を投じた	1.9
選挙権がなかった、東京に住んでいなかった	6.1	投票に行かなかった	23.1
		覚えていない／答えたくない	14.9
度数	30,318		77,084

これらの投票先と反・脱原発デモ、反安保法制デモへの参加の関連をみると、どちらのデモについても、参加者の立憲民主党や共産党、社民党への投票率が、非参加者の投票率の倍以上になっている。他方で「投票に行かなかった」とする割合は低い。つまり、デモ参加者は政治参加に積極的であり、リベラル・左派政党に投票する傾向がみられる¹⁴。

運動参加と投票行動の関連は、都知事選においてより明確にみられる。運動参加者は鳥越俊太郎に投票する率が高く、小池百合子に投票する率が低い。特に反安保法制デモへの参加者において、こうした傾向が強い。反安保法制や反・脱原発は、国政選挙の投票においてよりも都知事選において、争点として認識されていたことがうかがえる。

¹⁴ 紙幅の都合で割愛したが、郵送調査でも同様の傾向は確認されている。

表6-2 運動参加と投票行動の関連（2017年衆議院選挙比例区）（%）

		自民	立憲	希望	公明	共産	維新	その他の政党	白票	棄権	DKNA	度数
反原発デモ	不参加	24.3	15.6	8.0	3.4	4.8	2.7	1.0	1.8	23.3	15.0	75,919
	参加	13.7	31.5	6.1	2.3	23.1	2.1	4.1	2.1	7.2	7.7	1,165
Cramer's V		0.128										
反安保デモ	不参加	24.3	15.6	8.1	3.4	4.8	2.7	1.0	1.9	23.3	15.0	76,019
	参加	13.0	31.9	5.0	2.2	26.9	1.7	4.0	1.4	7.0	6.9	1,065
Cramer's V		0.140										

表6-3 運動参加と投票行動の関連（2016年都知事選）（%）

		小池	増田	鳥越	上杉	桜井	その他	白票	棄権	DKNA	度数
反原発デモ	不参加	38.2	8.6	7.1	1.4	1.2	3.2	2.7	21.0	16.6	27,975
	参加	27.3	4.2	37.0	4.2	1.0	5.7	3.4	7.5	9.7	495
Cramer's V		0.155									
反安保デモ	不参加	38.2	8.6	7.1	1.4	1.2	3.2	2.7	21.0	16.6	28,039
	参加	23.4	4.2	44.3	4.2	1.2	5.1	4.2	6.0	7.4	431
Cramer's V		0.178									

では、運動参加は現在の支持政党とはどのような関連があるのだろうか。支持政党の分布をみると、インターネット調査では半数以上、郵送調査でも 45%以上の対象者が支持政党をもたない。各政党への支持率をみると、自民党が 2 割以上となり、他の政党は 1 割にも達していない状況がわかる。

表6-4 支持政党の分布 (%)

	ウェブ	郵送
自民党	23.4	29.8
立憲民主党	6.9	7.7
希望の党	1.7	2.0
民進党	0.9	2.0
公明党	2.2	5.1
日本維新の会	1.4	1.2
共産党	2.9	3.9
社民党	0.4	0.5
自由党	0.3	0.3
日本のこころ	0.2	0.2
その他の政党	0.3	0.3
支持政党はない	59.2	46.9
合計	77,084	11,416

表6-5 運動参加と支持政党の関連 (%)

ウェブ調査		自民	立憲	希望	民進	公明	維新	共産	その他	無党派	度数
反原発デモ	不参加	23.5	6.7	1.7	0.9	2.2	1.4	2.7	1.1	59.6	75,919
	参加	13.8	22.2	2.6	1.9	1.3	1.4	17.0	7.0	32.8	1,165
Cramer's V		0.150									
反安保デモ	不参加	23.5	6.7	1.7	0.9	2.2	1.4	2.7	1.1	59.6	76,019
	参加	12.6	24.5	2.8	1.9	1.1	1.2	19.3	7.5	29.0	1,065
Cramer's V		0.164									
郵送調査		自民	立憲	希望	民進	公明	維新	共産	その他	無党派	度数
反原発デモ	不参加	30.0	7.4	2.0	2.0	5.1	1.2	3.5	1.3	47.4	11,122
	参加	11.4	23.8	1.0	4.0	3.0	0.0	23.8	4.0	29.2	202
Cramer's V		0.172									
反安保デモ	不参加	30.1	7.5	2.0	2.0	5.1	1.2	3.5	1.3	47.4	11,124
	参加	11.1	22.7	1.5	5.1	3.0	0.5	27.3	4.5	24.2	198
Cramer's V		0.192									

運動参加による支持政党の分布の違いをみると、反・脱原発デモ、反安保法制デモともに、参加者では自民党支持や無党派の割合が低く、立憲民主党支持や共産党支持、社民党支持の程度が高い。インターネット調査、郵送調査問わず同様の傾向が確認され、運動参加はリベラル・左派政党への支持と結びついていることがわかる。

次に、いくつかの政党や政治家、社会運動、諸外国への感情温度（好感度）を、0 から 10 までの 11 段階で調べた。図 6-1 はその平均値を示したものである。値が高いほど、好感度が高いことを示している。ウェブ調査、郵送調査ともにアメリカの好感度が 5 を超えており、反原発運動や反安保運動も相対的に高い好感度を示している。一方、共産党や中国、韓国はウェブ調査、郵送調査ともに好感度が 3 程度にとどまり、低い値となっている。

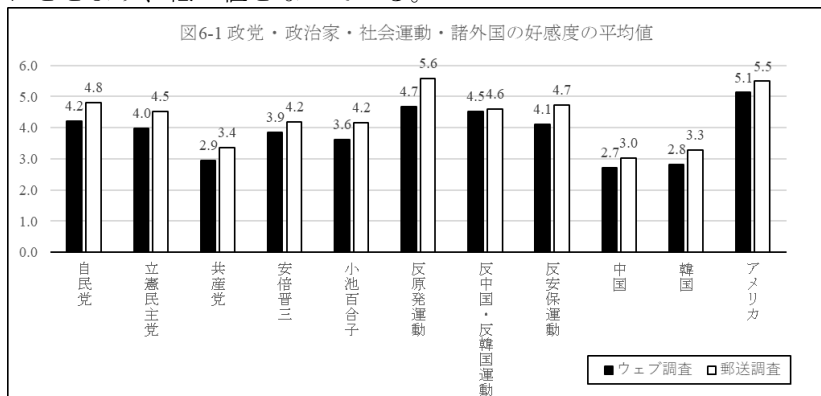


表6-6 好感度と年齢の関連 (%)

自民党好感度			反原発運動好感度			度数	
低	中	高	低	中	高		
20代	34.1	40.1	25.8	45.3	40.0	14.8	6,205
30代	37.9	36.1	26.0	43.1	36.9	20.0	16,451
40代	42.0	32.5	25.4	38.2	37.0	24.7	23,068
50代	44.4	27.8	27.8	35.1	32.8	32.1	16,405
60代	47.0	22.0	31.0	29.6	25.9	44.5	12,520
70代	46.8	18.5	34.7	26.8	22.7	50.6	2,435
Cramer's V = 0.128			Cramer's V = 0.153				
立憲民主党好感度			反中・反韓国運動好感度			度数	
低	中	高	低	中	高		
20代	46.6	41.1	12.3	48.8	35.6	15.6	6,205
30代	49.4	36.9	13.7	42.0	35.7	22.3	16,451
40代	47.0	35.3	17.7	37.6	35.5	26.8	23,068
50代	45.6	31.3	23.1	38.0	33.0	29.0	16,405
60代	41.3	26.2	32.5	36.3	30.7	32.9	12,520
70代	38.0	23.6	38.4	36.9	29.9	33.2	2,435
Cramer's V = 0.129			Cramer's V = 0.080				
共産党好感度			反安保運動好感度			度数	
低	中	高	低	中	高		
20代	59.4	35.3	5.4	47.5	42.0	10.4	6,205
30代	65.3	28.7	6.0	46.0	41.4	12.6	16,451
40代	64.1	27.1	8.8	43.6	41.2	15.2	23,068
50代	65.9	23.1	11.0	43.2	37.4	19.4	16,405
60代	63.6	19.8	16.6	40.7	31.7	27.6	12,520
70代	60.6	18.0	21.4	38.2	27.4	34.4	2,435
Cramer's V = 0.111			Cramer's V = 0.115				
安倍晋三好感度			中国好感度			度数	
低	中	高	低	中	高		
20代	37.9	36.4	25.7	60.1	31.8	8.1	6,205
30代	42.4	32.3	25.4	67.0	26.6	6.4	16,451
40代	48.2	29.0	22.9	69.4	25.0	5.6	23,068
50代	53.6	23.9	22.5	73.9	20.8	5.3	16,405
60代	59.7	17.2	23.1	76.6	17.8	5.6	12,520
70代	60.0	14.6	25.3	73.6	19.4	7.0	2,435
Cramer's V = 0.109			Cramer's V = 0.072				
小池百合子好感度			韓国好感度			度数	
低	中	高	低	中	高		
20代	47.2	36.0	16.8	52.8	33.7	13.4	6,205
30代	49.8	31.8	18.4	61.3	28.5	10.2	16,451
40代	54.2	30.0	15.9	66.6	25.8	7.6	23,068
50代	57.0	26.4	16.6	70.9	21.6	7.5	16,405
60代	62.2	21.4	16.3	76.5	17.1	6.3	12,520
70代	60.4	22.1	17.6	76.1	17.4	6.5	2,435
Cramer's V = 0.103			Cramer's V = 0.102				
			アメリカ好感度			度数	
低	中	高	低	中	高		
			20代	26.0	42.6	31.4	6,205
			30代	25.6	43.8	30.6	16,451
			40代	26.4	43.4	30.2	23,068
			50代	26.3	39.8	34.0	16,405
			60代	25.9	37.0	37.1	12,520
			70代	25.5	32.8	41.7	2,435
			Cramer's V = 0.049				

0～4 を好感度「低」、5 を好感度「中」、6～10 を好感度「高」とし、年齢層別の好感度の分布を調べた（表 6-6）。自民党好感度と共産党好感度は、高齢層ほど二極化する傾向にある。これに対し、立憲民主党への好感度は高齢層ほど高かった。安倍晋三と小池百合子への好感度は、若年層ほど好感度「中」の割合が高く、高齢層ほど「低」の割合が高かった。好感度「高」の割合には年齢による違いはみられない。社会運動への好感度は目的を問わず高齢層で高い。

高齢層ではまた、アメリカへの好感度が高く、中国・韓国への好感度が低い傾向も確認された。しかし、諸外国への好感度と年齢の関連はそれほど強くない。これらの好感度について、因子分析を行ったところ、固有値 1 以上の 3 因子が抽出された。

表6-7 好感度の因子分析

	革新志向	保守志向	親中・親韓志向	独自性
自民党	-0.148	0.829	-0.014	0.244
立憲民主党	0.666	0.042	0.069	0.526
共産党	0.591	-0.022	0.134	0.568
安倍晋三	-0.176	0.882	-0.002	0.132
小池百合子	0.262	0.401	0.072	0.789
反原発運動	0.730	-0.019	-0.054	0.489
反中国・反韓国運動	0.283	0.406	-0.508	0.662
反安保運動	0.819	-0.009	-0.085	0.373
中国	0.102	0.142	0.744	0.357
韓国	0.077	0.084	0.869	0.178
アメリカ	0.091	0.456	0.063	0.790
因子間相関：保守志向	-0.192			
親中・親韓志向	0.380	0.028		
固有値	2.86	2.00	1.03	
分散（%）	26.03	18.17	9.37	

因子抽出法：重みなし最小二乗法

回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

第一因子に対しては反安保運動、反原発運動、立憲民主党、共産党の好感度の負荷量が高い。この因子は、革新政党や革新的社会運動への好感度の高さを示す革新志向と呼べるものである。第二因子に対しては、安倍晋三、自民党、アメリカ、反中国・反韓国運動、小池百合子への好感度の負荷量が高い。この因子は保守政党やそこに属する政治家への好感度の高さを示す保守志向と呼べるものである。保守志向に対し、アメリカや反中国・反韓国運動の好感度が寄与していることは興味深い。アメリカへの態度は日本の政治的文脈と強く関連するものである。また、排外主義的な運動を支える意識の一部は保守志向からも生じていることがわかる。第三因子には韓国、中国への好感度、反中・反韓運動への好感度の負荷量が高く、この因子は親中・親韓志向を示すものといえよう。保守志向と革新志向の間には弱い負の相関が、革新志向と親中・親韓志向の間に正の相関があるのに対し、保守志向と親中・親韓志向の関連は極めて小さく、両者が独立した意識となっていることがわかる。

7. 社会意識・政治的態度と運動参加

この節では、政策争点への態度を含む意識変数とデモ参加の関係をみていく。表 7-1 は政策争点への態度とデモ参加の関連を扱っており、「わからない」という選択肢を設けたため連続量としては扱えない。5 件法で賛成 1 から反対 5 まで回答した平均と「わからない(DK)」と回答した比率を示した。

まず、DK の比率は反・脱原発、反安保法制運動ともに、不参加者の方が高い。当然予想される結果だが、デモ参加者は明確な意見を持つ者が多いことを示す。他方で、「慰安婦」合意に限っては双方ともに DK 比率が高く、Cramer's V の値も飛び抜けて低い。他の選択肢ほど大きく取りあげられた問題ではないこと、左派も右派も賛否が割れる問題であることが、こうした結果の背景にあると思われる。

他方で、それ以外の争点に関してはデモ参加者と不参加者にある意見の相違が明確で、Cramer' V の値も高い。不参加者は、表 7-1 に掲げた争点に関して安倍政権の立場に中立的かやや好意的となるが、原発関連については再稼働に賛成・やや賛成が 23.6%、反対・やや反対が 39.9%と逆転する。わずかな差ではあるが、反安保法制運動参加者の方が安倍政権に反対する傾向がある。ただし、原発関連の 2 項目をみると、反・脱原発運動参加者の方が反・脱原発の意見が強いのは常識的な結果といえるだろう。

表7-1 政策争点への賛否×デモ参加 (%)

	反原発運動					Cramer's V	反安保法制運動					Cramer's V
	デモ		「わからない」 回答比率				デモ		「わからない」 回答比率			
	不参加	参加	不参加	参加	不参加		参加	不参加	参加			
靖国神社公式参拝	2.6	3.7	6.6	1.5	0.117	2.6	3.8	6.5	1.5	0.133		
憲法九条の改正	2.9	4.0	6.2	1.1	0.109	2.9	4.1	6.2	1.0	0.120		
集団的自衛権を認める安保法制（平和と安全法制）	2.8	3.9	6.7	1.4	0.124	2.8	4.0	6.7	1.0	0.137		
今ある原発の再稼働	3.2	4.2	4.7	1.4	0.112	3.2	4.2	4.7	1.4	0.100		
すべての原発の即時廃炉	3.0	2.1	5.7	1.3	0.127	3.0	2.2	5.7	1.4	0.114		
「慰安婦」問題での日韓合意	2.5	2.7	9.6	5.4	0.027	2.5	2.7	9.6	4.8	0.029		
安倍内閣の経済政策（アベノミクス）	2.9	3.8	6.7	2.7	0.113	2.9	3.9	6.7	2.3	0.121		

注：各運動での左側のセルでは、5件法で尋ねた意見（中間＝3）の平均を参加者、不参加者に分けて示した（「わからない」という回答を除く）。

表 7-2 では、単問としてデモ参加と最も高い関連を示す保守－リベラル、右－左での自己イメージをたずねた。保守と革新という言葉は、特に若年層にとってイメージしにくいこと、新たなワーディングを探索する意味もあり、2つの項目を設けている。いずれも、リベラル（左）より保守（右）の比率が高い。Cramer's V の値をみる限り、保守－リベラルより右－左の方が説明力が高い。同時に、右－左の方が「どちらともいえない」を選択する比率が高く、政治的立場をより強い形で選ぶよう求めるワーディングだといえる。

表 7-2 でもっとも特筆すべきは、保守（右）／中道／リベラル（左）のうちリベラル（左）だけがデモへの参加比率を高めている点だろう¹⁵。すなわち、保守と中道のデモ参加比率がほぼ同じであるのに対し

¹⁵ 「どちらともいえない」と答えた者が即中道というわけではないが、適当な代替案がないので中道という用語をあてておく。

て、リベラル（左）を自認する者については、その程度が高いほど参加比率も高い。これは、リベラル（左）が活性化してデモに馳せ参じた一方で、保守（右）と中道の間に楔が入るようなことはなく、同程度に反応が鈍かったという¹⁶。ただし、過半数の回答者が中道であるため、デモ参加者の一定程度を占めていることは間違いない。

表7-2 政治的立場×デモ参加比率

	保守かリベラルかと聞かれれば、私の立場は保守だ					政治的に「右」か「左」かと聞かれれば、私の立場は「左」だ				
	原発		反安保		合計	原発		反安保		合計
	N	%	N	%		N	%	N	%	
そう思う	59	0.9	50	0.8	6,264	247	9.5	258	9.9	2,608
ややそう思う	164	0.9	150	0.8	17,666	322	3.7	323	3.7	8,728
どちらともいえない	409	1.0	337	0.8	41,481	450	0.9	353	0.7	47,600
あまりそう思わない	228	2.9	233	3.0	7,800	93	1.0	85	0.9	9,139
そう思わない	305	7.9	295	7.6	3,873	53	0.6	46	0.5	9,009
合計	1,165	1.5	1,065	1.4	77,084	1,165	1.5	1,065	1.4	77,084
Cramer's V	0.129		0.135			0.142		0.159		

それ以外の意識変数は、因子分析にかけて使うことを想定しているため、2つに分けてみていくこととしよう。まず、表 7-3 では政治に対する意識項目を用意し、因子分析にかけた結果、固有値 1 以上という基準で 2 つの因子が抽出された。第 1 因子は、政治的信頼の測定に用いられる項目（「国民の意見や希望…」 「ほとんどの政治家は…」）の因子負荷量が高いため、政治的信頼とみなしうる。しかし、当初は独立した因子になると思われた項目（「国の重要な政策は…」 「一般市民の意見は…」）の方が因子負荷量が高く、やや予想外の結果となった。これらの項目は、ポピュリズム指向を抽出するべく試行的に設けられたが、一般的な政治的信頼を表すとみた方が正確だろう。

¹⁶ ここでいう中道のうち、政治的無関心層の比率は「右」「左」より高いと思われる。その意味で、政治に関心がある者に限定していえば、「右」よりデモへの参加比率が少し高いとはいえるだろう。

第2因子は、政治的有効性感覚の測定に使われる項目（「自分のような…」「選挙では…」）の因子負荷量が高いことから、政治的有効性感覚とみてよいだろう。興味深いのはデモに関する2つの項目で、デモの効果に関する項目（「大規模な…」）だけでなくデモのイメージに対する項目（「デモ活動には…」）の因子負荷量も高かった。

表7-3 因子分析(1)：政治参加

	政治的信頼	政治的有効性感覚
自分のようなふつうの市民には、政府のすることを左右する力はない	0.031	0.770
国民の意見や希望は、国の政治にほとんど反映されていない	0.472	0.401
ほとんどの政治家は、自分の得になることを考えて政治にかかわっている	0.512	0.232
選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人ぐらい投票しなくてもかまわない	-0.117	0.581
デモ活動には、何かしら怖いイメージがある	-0.089	0.436
大規模なデモ活動であっても、政府のすることを左右する力はない	0.007	0.614
国の重要な政策は、できるだけ国民投票によって決めるべきである	0.770	-0.076
国の重要な政策は、できるだけふつうの市民が自由に意見を述べ、じっくり話し合ったうえで決めるべきである	0.884	-0.233
一般市民の意見は、エリートや政治家の意見よりも正しいことが多い	0.578	-0.004
因子間相関	1.000	0.459
固有値	3.38	1.63
分散(%)	37.6	18.1

因子抽出法: 重みなし最小二乗法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

次に、経済や社会にかかわる項目を因子分析にかけた結果が表7-4で、6つの因子が抽出された。第1はナショナリズムで、なかでも国旗・国歌に関する項目の負荷量が高い。第2は、我々が文化的自由主義と呼ぶもので、夫婦別姓、同性愛などライフ・ポリティクスに相当する項目が該当する（Giddens 1991）。第3は、意識項目でもっとも一般的な権威主義である。第4は、移民流入や移民に対する援助に関する項目の負荷量が高いことから、ゼノフォビアだと考えてよい。第5は、再分配や福祉国家に対する項目が関連しており、経済的自由主義となる。

ここまでは、当初想定したとおりの因子が析出されたが、第 6 因子については必ずしもうまくいっていない。環境主義に関して、3つの項目を用意したうち、因子負荷量が 0.4 を超えたのは 1 つしかなかった。ただし、単問レベルでもっともデモ参加との関連性が強い項目（「日本社会は・・・」）の因子負荷量が 0.8 以上であることから、以下の分析では暫定的に環境主義として用いることとする。

表7-4 因子分析(2)：社会文化

	ナショナ リズム	文化的自 由主義	権威主 義	ゼノフォ ビア	経済的自 由主義	環境主 義
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	0.048	0.001	0.635	0.076	-0.016	-0.008
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	0.022	-0.072	0.577	-0.091	0.022	-0.012
この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	-0.048	0.064	0.681	0.025	0.004	0.019
日本人であることに誇りを感じる	0.581	0.016	0.005	0.010	-0.008	-0.071
国旗・国歌を教育の場で教えるのは、当然である	0.905	-0.017	-0.067	-0.002	0.010	0.014
子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後おこなわれてきた教育を見直さなければならない	0.564	-0.025	0.113	-0.069	-0.012	0.039
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	-0.041	0.681	0.014	-0.125	0.002	0.026
同性どうしが、愛し合ってもよい	0.072	0.787	0.006	0.017	0.005	-0.016
男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでよい	-0.043	0.613	-0.013	0.076	-0.012	-0.019
所得をもっと平等にすべきvs個人の努力を促すため、所得格差をもっとつけるべき	-0.050	-0.024	-0.004	-0.093	0.722	0.018
生活に困っている人たちに手厚く福祉を提供する社会 vs自分のことは自分で面倒をみるよう、個人が責任を持つ社会	0.049	0.021	0.014	0.084	0.673	-0.028
日本に居住する外国人は、もっと増えたほうがよい vs日本に居住する外国人は、もっと減ったほうがよい	0.056	0.016	-0.003	0.807	0.003	0.089
日本政府は、日本に居住する外国人の援助に金を使いすぎている vs日本政府は、日本に居住する外国人の援助を十分に行っていない	0.099	0.067	-0.029	-0.540	0.013	0.113
科学技術で、環境問題を解決できるvs科学技術では、環境問題を解決できない	0.154	0.045	0.000	0.072	0.017	0.136
日本社会は、環境問題に対して神経質になりすぎvs環境問題についてもっと敏感になる必要がある	-0.026	-0.009	-0.006	0.007	0.032	0.840
経済成長より環境保護の方が大事vs環境保護より経済成長の方が大事	-0.002	0.018	-0.025	0.068	0.181	-0.265
固有値	2.371	1.355	1.052	0.881	0.828	0.596
分散	14.8	8.5	6.6	5.5	5.2	3.7
因子間相関	ナショナリズム	1.000				
	文化的自由主義	-0.129	1.000			
	権威主義	0.348	-0.164	1.000		
	ゼノフォビア	-0.265	0.228	-0.139	1.000	
	経済的自由主義	-0.196	0.158	-0.035	0.124	1.000
	環境主義	0.096	-0.192	0.256	-0.167	-0.112

因子抽出法: 重みなし最小二乗法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

図 7-1 では、2 つのデモ参加に関する四類型（両方参加、両方不参加、反・脱原発のみ、反安保法制のみ）と、これらの因子の関係を示した。これは、運動に対する関与の程度と 2 つの 이슈をめぐる参加者の相違をみるための類型で、左からイータ二乗値が高い順に並べ替えてある¹⁷。デモ参加者が少数であることから、デモ不参加者

¹⁷ レイアウト上の理由で、因子得点がすべて正の値になるようにするべ

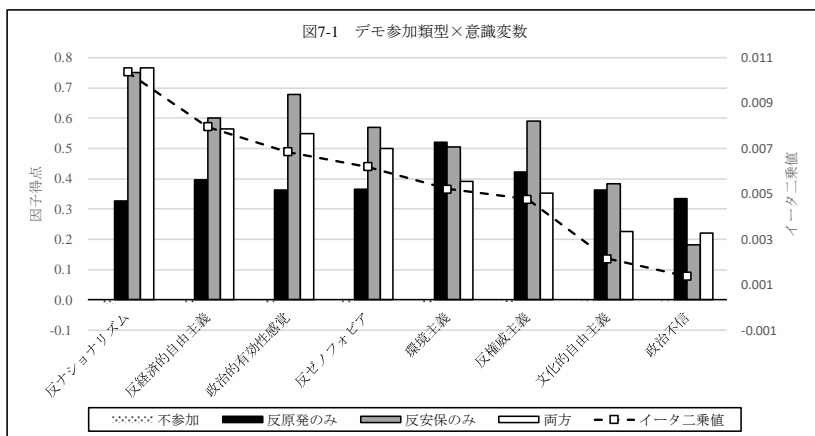
の因子得点はほぼゼロであり、多重比較するとすべてについて1%水準で参加者と有意な差があった。

図を一瞥すると、反・脱原発デモのみの参加者が他の二類型とやや異なるのが目につく。多重比較を行うと、反・脱原発のみの参加者はナショナリズム、ゼノフォビア、経済的自由主義で両方参加した者と、ナショナリズム以外で安保法制参加者と意識に有意な差がある。それに対して、両方参加した者と安保法制のみの者では、権威主義と環境主義だけ有意差があった。つまり、安保法制のみと両方参加した者の意識は近いが、両者とも反・脱原発のみの参加者とは一定の距離がある。

個々の意識変数をみると、イータ二乗値は最大でも0.1と高いわけではない。そのなかでもっとも高い説明力を持つのはナショナリズムであり、特に「両方参加」と「反安保法制のみ参加」と強い関連がある。この傾向は二番目にイータ二乗値が高い経済的自由主義についても同様で、体制＝右派に対する左派の抵抗という性格を持つ。これは、原発や安保法制と直接関係ない経済的自由主義やゼノフォビアで効果量が多いことからもうかがわれる。

他方で、政治的有効性感覚とデモ参加には正の関係がある。政治不信との関連も有意であるが、説明力は一番弱く、サンプル数の多さを考えると意味があるとはいえないだろう。デモの時点から一定の年数が経過しているので、因果関係の確定には慎重でなければならないが、政治的有効性感覚と政治不信は比較的安定した回答が得られる項目である。この点に鑑みれば、政治不信の高さ故にデモに行ったというよりは、政治参加にもともと意味を見出している層がデモに参加したと考えた方がよい。

く、ナショナリズムに「反」をつける、政治的信頼を政治不信にするなど変数名を適宜変更した。



その他の変数をみると、環境主義は反・脱原発デモへの参加ともっとも関連が強い。しかし、シングルイシューの運動としては説明力が高いとはいえないだろう。「環境問題」として反・脱原発運動が展開したのとは異なる側面があると考えた方がよい。

最後に、権威主義もデモ参加と有意な関係があるが、それほど強いとはいえない。反安保法制運動のみに参加した者で反権威主義の傾向が強いのは、安倍政権の意思決定のあり方に対する批判の側面があるからだろう。文化的自由主義は、有意ではあるものの実際にはほとんど影響がない程度であった。デモに参加している者は、公共圏の民主化を求めているとはいえるが、それが親密圏における民主化と接合しているとはいえないわけである。

8. 福島との関わり、東日本大震災の影響と運動参加

2節で論じたように、3.11後の運動参加においては、福島原発事故を1つの引き金とみなすことができる。本節では、福島との関わり、東日本大震災の影響と運動参加の関連を調べる。

(1) 福島との関わりと運動参加

まず、本調査の対象は一都三県の居住者であり、空間的には福島第一原子力発電所から 200km 以上の距離がある。こうした人々が原発事故後の反・脱原発運動に参加するにあたり、福島県や福島県民と何らかの社会関係を持っていることが有意に関連しているのではないかと考えられる¹⁸。

福島との関わりについて 4 つの項目でたずねたところ、関わり方の中では「福島県在住の親戚・友人がいる」がもっとも高い数値となった(表 8-1)。インターネット調査では 7 割、郵送調査では 6 割が「該当するものはない」であった。インターネット調査よりも郵送調査のほうが親戚・友人の該当者が多くなっている理由として、郵送調査のほうが回答者の年齢層が高いことなどが考えられる。

表8-1 福島との関わりの度数分布(複数回答、%)

	ウェブ	郵送
福島県在住の親戚・友人がいる	17.7	23.1
福島県出身で首都圏在住の友人がいる	12.5	17.8
福島県からの避難者が近所・職場にいる(いた)	3.8	6.4
自分が福島県出身または住んでいたことがある	2.9	2.7
該当するものはない	70.6	61.6
合計	77,084	11,508

このうち「該当するものはない」を「関わりなし」、それ以外を 1 つ以上選択した人を「関わりあり」として、反・脱原発、反安保法制運動への参加有無との関連を調べたものが、表 8-2 である。ここからは、インターネット調査・郵送調査ともに、「関わりあり」が反・脱原発・反安保法制運動に有意に参加しやすいという傾向を確認でき

¹⁸ この仮説は、小熊英二氏からの示唆による。

る。

表8-2 福島との関わり×デモ参加比率

	ウェブ			郵送			
	反原発	反安保	N	反原発		反安保	
	%	%		%	N	%	N
福島との関わりあり	2.8	2.4	22,635	2.9	4,366	2.8	4,366
福島との関わりなし	1.0	0.9	54,449	1.2	7,043	1.2	7,041
Cramer's V	0.070	0.057		0.063		0.059	

ただし、イシューとしては原発事故と直接の関連がない反安保法制運動においても、反・脱原発運動と同等の関連性が見られていることから、他の変数による疑似関連も考えられる。また、同じ「福島県」の中でも、事故以前からの原子力発電所が位置する社会的文脈や、事故後の放射能被害などは多様であり、留意が必要である。

(2) 東日本大震災の影響と運動参加¹⁹

それでは、東日本大震災および福島原発事故は、首都圏の人々にどのような影響を与えたのか。まず、関連する10項目について、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計の高い順に整理したものが図8-1である。環境破壊や日本の将来など5項目において、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」が半数を超えるなど、全体的に高い値を示している。東日本大震災・福島原発事故が首都圏の人々にいかに大きな影響を与えたのか、確認することができる。

続いて、これらの10項目に対して、重みなし最小二乗法による因子分析を行った²⁰。固有値の変化は4.58、1.45、0.80、0.63、0.60...であり、2因子構造が妥当であると考えられた。そこで2因子を仮定して、重みなし最小二乗法・プロマックス回転による因子分析を行った。10項目のうち、「食べ物や飲み水・・・」と「人生観が変わった」は、

¹⁹ 本項では紙幅の都合から、インターネット調査のデータのみを用いた。

²⁰ 以下の分析では、10項目すべてについて、「あてはまる」が4、「あてはまらない」が1となるように変数の逆転処理を行った。

高い因子の負荷量が 0.40 を下回っており、また双方の因子にそれなりの負荷量を持っているため除外して、再び重みなし最小二乗法・プロマックス回転による因子分析を行った。回転後の最終的な因子パターンと因子間相関は表 8-3 の通りである。2 因子で 8 項目の全分散を説明する割合は 55.3%であった。

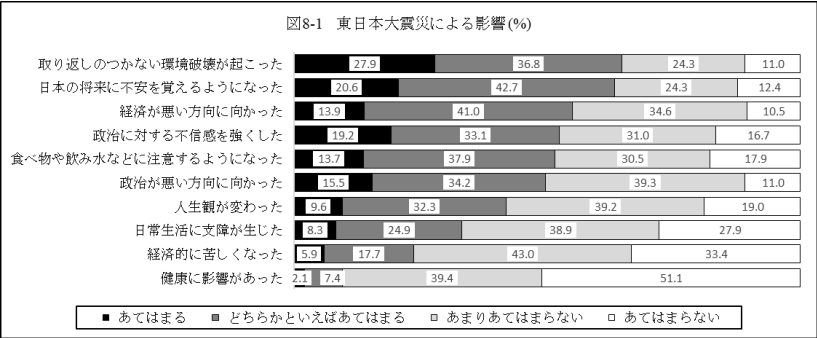


表8-3 東日本大震災による影響の因子分析

	集合的な影響認知	個人的な影響認知	共通性
政治が悪い方向に向かった	0.81	-0.02	0.64
経済が悪い方向に向かった	0.74	0.03	0.58
取り返しのつかない環境破壊が起こった	0.73	-0.11	0.47
日本の将来に不安を覚えるようになった	0.73	0.05	0.57
政治に対する不信感を強くした	0.71	0.07	0.56
経済的に苦しくなった	-0.03	0.85	0.71
日常生活に支障が生じた	0.06	0.72	0.56
健康に影響があった	-0.03	0.61	0.36
因子間相関	1.00	0.51	
固有値	3.88	1.42	
分散(%)	43.1	12.2	

因子抽出法: 重みなし最小二乗法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

第 1 因子は政治・経済・環境への影響認知と、日本の将来と政治への不安・不信によって構成されていることから、「集合的な影響認知」因子とする。第 2 因子は本人の経済状況・日常生活・健康への影響認

知によって構成されていることから、「個人的な影響認知」因子とする。「食べ物や飲み水・・・」（食生活の変化）と「人生観が変わった」（人生観の変化）が、集合的・個人的な影響認知に明確に区分されなかったことは興味深い。

この因子分析結果にもとづき、「集合的な影響認知」因子と「個人的な影響認知」因子それぞれについて、得点の平均から下位尺度得点を算出した。各得点の平均値と標準偏差、および先ほど除外した「食生活の変化」と「人生観の変化」も含めた下位尺度間の相関関係を示したものが、表 8-4 である。この表の通り、すべての尺度間で有意な相関関係が見られた。

表8-4 東日本大震災による影響の下位尺度における相関関係

	1.	2.	3.	4.	M	SD
1.社会的影響認知	-	.425**	.494**	.462**	2.64	0.74
2.個人的影響認知		-	.393**	.469**	1.90	0.69
3.人生観の変化			-	.412**	2.32	0.89
4.食生活の変化				-	2.47	0.94

** p < .01

表8-5 東日本大震災による影響と運動参加のロジスティック回帰分析

	反原発運動		反安保運動	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
社会的影響認知	0.867	2.379**	0.851	2.343**
個人的影響認知	0.294	1.341**	0.338	1.402**
人生観の変化	0.227	1.255**	0.139	1.150**
食生活の変化	0.081	1.084*	-0.005	0.995
定数	-8.132	0.000**	-7.783	0.00**
2LL	11247.887		10600.575	
Nagelkerk R ²	0.074		0.060	
N	77,084		77,084	

**p < 0.01、*p < 0.05

それでは、東日本大震災による影響の認知は、運動参加とどのような関連があるのだろうか。上記 4 尺度を独立変数とし、反・脱原発／反安保法制運動への参加の有無を従属変数としたロジスティック回帰を行ったものが、表 8-5 である。

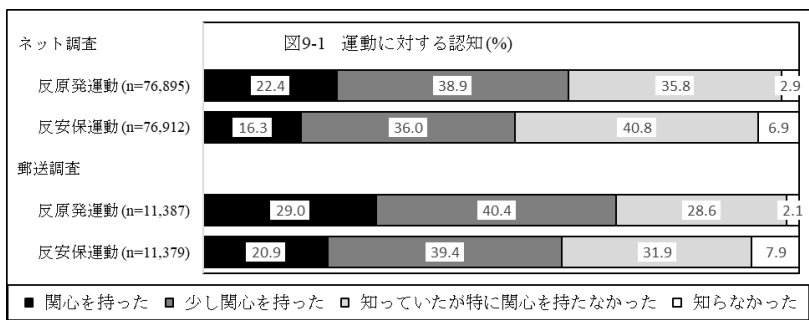
ここでは上記 4 尺度以外の独立変数を投入しておらず、運動参加の規定因としての説明力は大きくないが、少なくとも次のことは言えるだろう。まず、食生活の変化が反安保法制運動参加に有意な効果がないことを除くと、東日本大震災による影響は、反・脱原発／反安保法制デモの参加にプラスの効果を与えている。中でも効果が強いのは、先行研究でも示唆されている通り（仮説 3）、社会的な影響の認知である。また、社会的な影響ほどではないが、個人的な影響の認知と、震災による人生観の変化も、プラスの効果を与えている。震災によって社会状況が悪化したという感覚と、個人的に影響を受けたという感覚や人生観の変化が、首都圏の人々に反・脱原発運動への参加を促し、この感覚が反安保法制運動参加へと持続したと考えられる。他方で興味深いのが、「食べ物や飲み水などに注意するようになった」という感覚である。他の影響のあり方に比べると反・脱原発運動参加への効果が弱く、反安保法制運動には効果がなかったことから、運動参加とは強く結び付かない感覚であったことが分かる。

9. 運動認知と、デモ以外の運動参加

本節では、反・脱原発運動と反安保法制運動への認知・関心とデモ以外の運動参加について、その分布とデモ参加との関連をみていきたい。

（1）運動への認知・関心

まず、反・脱原発運動・反安保法制運動への認知および関心の分布を示したものが、図 9-1 である。インターネット調査・郵送調査ともに、「知らなかった」は反・脱原発運動で 3% 程度、反安保法制運動で 7% 程度に過ぎず、マスメディアやインターネット等を介して、運動の存在自体は大多数に認知されていたことが分かる。また、「関心を持った」「少し関心を持った」がいずれも半数を超えており、潜在的な動員対象者は今回の運動でかなり多かったことが分かる。



なお、インターネット調査・郵送調査を比較すると、郵送調査の方が関心層の割合が高くなるが、回答者の年齢等の影響が考えられる。また、反・脱原発運動と反安保法制運動を比較すると、前者に対する認知や関心の方が高い。

ここで、紙幅の都合からインターネット調査のみを用いて、2つの運動の認知・関心の度合いをクロス集計したものが表 9-1 である。回答者の約 75% が 2 つの運動に同程度の認知・関心を示したが（網掛け部分）、約 20% は反安保法制運動よりも反・脱原発運動に強い認知・関心を示した（網掛けより右上）ことを確認できる。

表9-1 反原発運動への認知・関心×反安保運動への認知・関心

		反安保運動			
		関心を持った	少し関心を持った	関心を持たなかった	知らなかった
反原発運動	関心を持った	14.3	5.4	2.0	0.7
	少し関心を持った	1.5	27.7	8.1	1.6
	関心を持たなかった	0.5	2.9	30.6	1.8
	知らなかった	0.0	0.0	0.1	2.7

※n=71,405、Cramer's V=0.680。全体パーセントで表示。

続いて、片方もしくは両方の運動を「知らなかった」を除いて、運動への関心度とデモ参加回数をクロス集計したものが表 9-2 である。当然ではあるが、関心度の高い人々がデモに複数回参加している。とはいえ、どちらの運動においても、運動に「関心を持った」人々のうち実際にデモに参加したのは 5%程度である。潜在的な動員対象者の中で、何がデモ参加の有無を分けたのか、さらに分析していく必要がある。

表9-2 運動への関心度×デモ参加

	反原発運動					反安保運動				
	不参加	1回	2～5回	6回以上	度数	不参加	1回	2～5回	6回以上	度数
関心を持った	95.5	2.1	1.7	0.7	17,188	94.8	2.4	1.9	0.9	12,575
少し関心を持った	99.3	0.4	0.2	0.1	29,950	99.2	0.5	0.3	0.1	27,695
関心を持たなかった	99.4	0.4	0.1	0.1	27,495	99.5	0.3	0.1	0.1	31,345
Cramer's V	0.097					0.103				

※「知らなかった」を除く。行パーセントで表示。

(2) デモ以外の運動参加

3.11 後の社会運動ではデモが注目されたが、社会運動の行為レパートリーは多様である。反・脱原発運動においても、シンポジウム・勉強会開催、署名・住民投票要求、陳情・請願、ウェブメディアでの情報発信など、多様なレパートリーが採用された（町村・佐藤 2016 など）。本調査では、こうしたデモ以外のレパートリーの参加についてもたずねており、その概要を示したい。

まず、デモ以外のレパートリーおよびデモの参加率を示したもの

が表 9-3 である。インターネット調査・郵送調査ともに、反・脱原発運動と反安保法制運動で共通して、参加率の高いものから「署名＞寄付・カンパ＞ツイート・ブログ＞デモ＞集会参加＞陳情・請願」となっている。基本的には参加コストと参加率が反比例の関係にあると言えるだろう。

表9-3 デモ以外の運動参加（複数回答）とデモ参加（%）

	ウェブ調査		郵送調査	
	反原発	反安保	反原発	反安保
署名	8.5	5.3	16.0	9.2
寄付・カンパ	5.7	2.2	6.2	1.8
運動に関連するツイートやブログ	2.0	1.7	1.9	1.6
集会への参加	1.3	1.1	1.5	1.4
陳情・請願	0.9	0.8	1.3	1.1
該当するものはない	85.3	90.9	77.2	86.1
デモ（1回以上）	1.5	1.4	1.8 (n=11,409)	1.8 (n=11,407)

インターネット調査と比べて郵送調査で署名の参加率が突出して高くなっているのは、回答者の年齢等の影響が考えられる。反・脱原発運動と反安保法制運動を比較すると、特に署名と寄付・カンパにおいて反・脱原発運動への参加率が高い。署名については、例えば「さようなら原発 1000 万人アクション」が 2013 年 11 月に約 837 万筆を集めて衆参両院副議長や内閣に提出しており²¹、反・脱原発運動における署名の動員拡大を本調査からも確認できる。

続けて、紙幅の都合からインターネット調査のみを用いて、各レパトリーの参加／不参加とデモの参加率をクロス集計したものが表 9-4 である。これも当然ではあるが、デモ以外のレパトリーの参加者は、デモ参加とすべて有意な関連性がある。

²¹ 「さようなら原発 1000 万人アクション」ホームページ (<http://sayonara-nukes.org/>)。

表9-4 デモ以外の運動参加（複数回答）×デモ参加率

		反原発デモ			反安保デモ		
		%	N	Cramer's V	%	N	Cramer's V
署名	参加	9.7	6,525	0.204	13.1	4,078	0.237
	非参加	0.8	70,559		0.7	73,006	
寄付・カンパ	参加	11.1	4,396	0.194	21.4	1,716	0.259
	非参加	0.9	72,688		0.9	75,368	
ツイートやブログ	参加	14.8	1,569	0.157	15.6	1,306	0.160
	非参加	1.2	75,515		1.1	75,778	
集会への参加	参加	59.2	1,016	0.546	61.3	883	0.552
	非参加	0.7	76,068		0.7	76,201	
陳情・請願	参加	26.1	729	0.197	25.2	655	0.189
	非参加	1.3	76,355		1.2	76,429	

※「署名」「寄付・カンパ」「ツイートやブログ」「集会への参加」「陳情・請願」はそれぞれ、反原発運動・反安保運動ごとに参加／非参加を尋ねたもの。

ただし、参加者数の少ないレパトリーほどデモ参加率が高い、という単純な結果にはならなかったことに注目したい。関連性を比較すると集会参加が突出して高く、参加比率が同程度の陳情・請願は集会参加ほどデモ参加との関連性が高くなかった。逆に関連性が他と比べて低いのはツイートやブログであった。これらのレパトリーの参加者層は、部分的に重なりながら、それぞれ異なる特徴を帯びていると推測できる。

10. メディア利用と運動参加

本節では、インターネット調査データにもとづき、メディア利用と運動の認知およびデモへの参加の関係をとりあげる。本調査では、メディア利用について、①政治や社会の問題に関する情報の入手先、②SNS 利用（一般）、③SNS 利用（過去 1 年間の、政治や社会の問題

に関する)の3点からたずねた²²。まず、各項目の単純集計の特徴と基本属性との関連を示す。次に、メディア利用関連項目と運動の認知およびデモへの参加との関連を示す。最後に、以上の関連の含意を考察する。

(1) 単純集計の特徴と基本属性との関連

「政治や社会の問題に関する情報」を入手するために「よく使う」メディアとしては、「テレビ(報道・ニュース番組)」(65.5%)や「インターネット(ニュース)」(57%)を挙げる者が多い(表10-1)。「所属団体・組織の情報」を「よく使う」者は少なく、3.1%にとどまる。

政治・社会情報の入手先と性別、学歴、雇用形態、職業、階層帰属意識、世帯年収など、年代以外の基本属性の相関はがいして高くない(表10-2)。はっきりした傾向を示すのは、「テレビ(バラエティ・情報番組)」「ラジオ」「新聞」「本・雑誌」「ロコミ」のみである。「テレビ(バラエティ・情報番組)」と「ロコミ」は女性が多い。ラジオは男性が多い。新聞は男性が多く、低学歴、低階層の者は低くなっている。本・雑誌も低学歴、低階層の者は低くなっている。「インターネット(ニュース)」「インターネット(ブログ、まとめサイトなど)」「SNS」などデジタルメディアを介した政治情報の入手は、このようなジェンダーや社会経済的地位を示す基本属性とは、あま

²² 設問により「SNS」の提示のしかたは微妙に異なっている。①(Q40)の選択肢では「SNS(ツイッター、フェイスブックなど)」として示し、②(Q41)の設問では「SNS(ツイッター、フェイスブック、インスタグラムなどインターネット上で情報をやり取りするようなサービスのこと。なお、LINEは除いてお考えください)」としている。③は設問では、単に「SNS」とし、選択肢で「ツイッターなどのソーシャルメディア」という表現を用いている。しかし、設問間のこのようなワーディングの違いは、各設問への回答を比較分析するうえでは大きな妨げにはならないと考えられる。

り関連しないのが特徴と言える。

表10-1 「政治や社会に関する情報」の入手に「よく使う」メディア

	%
テレビ（報道・ニュース番組）	65.5
テレビ（バラエティ・情報番組）	39.4
ラジオ	9.4
新聞	29.3
本・雑誌	8.9
ロコミ	6.7
インターネット（ニュース）	57.0
インターネット（ブログ、まとめサイト）	23.0
SNS	15.2
所属団体・組織の情報	3.1
合計	77,084

表10-2 基本属性と「よく使う」メディアの関連

	TVニュース		TV（バラエティ・情報）		ラジオ		新聞		雑誌		ロコミ		ネットニュース		ブログ、まとめサイト		SNS		所属団体・組織の情報	
	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V	%	Cramer's V
性別	64.6	0.022	35.2	0.106	12.0	0.158	36.3	0.194	10.6	0.097	5.1	0.108	59.0	0.048	21.8	0.033	12.7	0.081	3.6	0.073
年齢	66.4		44.3		6.5		21.4		6.9		8.4		54.8		24.3		18.0		2.4	
学歴	59.5	0.021	42.8	0.061	11.2	0.019	14.5	0.110	4.4	0.112	7.4	0.036	53.0	0.040	25.3	0.029	18.4	0.033	2.7	0.042
職業	65.7		42.4		10.0		23.8		5.3		5.7		53.9		21.3		13.7		2.5	
職業	67.1		44.7		8.5		23.8		7.2		7.7		55.7		24.2		15.6		2.5	
職業	65.0		36.1		9.3		34.3		11.3		6.8		59.2		23.4		15.7		3.6	
雇用形態	62.5	0.062	37.9	0.063	9.8	0.075	27.6	0.109	10.0	0.071	7.0	0.068	60.2	0.053	24.8	0.067	16.0	0.105	3.6	0.061
雇用形態	65.6		41.7		8.0		25.0		6.9		6.8		54.7		22.5		15.3		2.4	
雇用形態	62.5		34.7		13.6		31.7		10.8		6.1		57.7		23.8		17.1		4.0	
雇用形態	68.6		33.1		14.0		44.6		16.4		6.0		61.9		21.4		13.5		5.2	
雇用形態	58.6		44.1		4.0		13.6		9.7		13.9		58.8		35.3		46.9		4.4	
雇用形態	70.9		46.2		6.5		27.1		6.4		7.4		52.8		21.6		14.0		2.0	
雇用形態	72.0		36.0		11.2		44.5		8.1		3.6		52.2		16.8		8.8		2.4	
職業	60.8	0.048	35.7	0.048	9.3	0.079	24.8	0.140	9.3	0.096	6.0	0.046	60.2	0.044	25.8	0.040	17.2	0.056	3.9	0.050
職業	69.3		34.8		10.7		45.4		14.8		5.6		62.4		20.6		11.7		4.3	
職業	62.8		39.0		7.5		24.9		8.8		8.0		58.3		24.3		16.9		3.1	
職業	65.1		43.1		11.0		26.1		8.7		8.1		57.9		25.1		17.0		2.6	
職業	62.7		42.2		9.1		21.6		7.1		7.4		54.6		25.5		18.3		3.0	
職業	61.6		41.1		16.5		23.2		6.2		5.3		53.7		21.1		12.1		2.5	
職業	67.8		39.2		12.4		33.9		7.7		6.3		58.0		22.4		11.8		3.3	
職業	58.1		37.2		21.4		31.2		7.0		4.7		46.0		23.3		12.1		2.8	
階層	63.5	0.073	34.5	0.037	11.9	0.022	42.6	0.128	18.7	0.096	8.2	0.034	61.1	0.036	27.2	0.023	18.2	0.033	6.3	0.035
階層	69.2		39.5		8.7		38.1		11.3		7.1		58.9		22.1		13.6		3.5	
階層	65.7		40.1		9.2		27.4		7.6		6.3		56.1		22.5		14.8		2.7	
階層	62.1		39.0		10.4		21.4		6.7		6.3		56.4		24.3		17.0		2.7	
階層	56.2		37.9		10.6		17.8		7.6		7.4		54.3		25.7		18.8		3.2	
世帯年収	57.6	0.066	37.3	0.037	10.5	0.029	19.0	0.121	6.2	0.108	5.2	0.047	50.2	0.073	21.5	0.047	15.3	0.030	2.0	0.051
世帯年収	61.8		37.9		10.8		23.6		6.2		5.7		53.1		22.4		16.1		2.5	
世帯年収	65.4		40.7		10.1		25.8		7.7		6.5		56.9		24.0		16.0		2.9	
世帯年収	67.1		40.8		9.5		28.5		8.8		7.1		59.8		24.8		15.5		3.2	
世帯年収	69.0		39.3		8.3		36.9		11.0		7.9		61.3		23.3		14.8		3.7	
世帯年収	69.3		38.5		7.8		41.7		14.7		7.9		63.3		22.3		14.5		4.2	
世帯年収	69.0		35.6		8.7		46.3		17.7		8.0		61.0		22.6		14.6		5.1	
世帯年収	61.0		37.9		8.4		26.6		6.8		5.3		49.1		18.7		13.1		2.3	

いっぽう政治・社会情報の入手先は、年代によって一貫した違いを示す。「テレビ（報道・ニュース番組）」「ラジオ」「新聞」は、年代が高いほどよく用いられている。逆に「インターネット（ブログ、まとめサイト）」「SNS」は、年代が低いほどよく用いられている。

表10-3 年代別「よく使う」メディア (%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	Cramer's V
テレビ（報道・ニュース番組）	57.6	58.6	61.5	69.3	77.5	81.9	0.113
テレビ（バラエティ・情報番組）	44.4	41.3	39.5	39.3	36	32.8	0.037
ラジオ	4.7	7.5	8.9	9.9	13	16.8	0.081
新聞	9.3	13.5	23.5	36.1	54	68.6	0.260
本・雑誌	7.7	7.6	8.2	9.4	10.9	11.6	0.055
ロコミ	11.8	9.3	6.6	5.2	3.3	3.2	0.090
インターネット（ニュース）	57.7	61.3	58.6	55.6	52	47.3	0.052
インターネット（ブログ、まとめサイト）	35.4	32	22.9	17.9	13.9	12.4	0.150
SNS	38.1	22.8	13.8	9.5	5.9	4.7	0.216
所属団体・組織の情報	2.9	3	2.8	3.2	3.4	3.6	0.029

一般的な SNS 利用については、他人の投稿をほぼ毎日見ている者が 2 割強いる（表 10-4）。これに比べると、コメント、シェア・拡散、投稿をほぼ毎日している者は 2～4% とごく少数にとどまる。

表10-4 一般的なSNS利用（「ほぼ毎日する」）

	%
他人の投稿をみる	22.4
他人の投稿にコメントを書く	2.8
他人の投稿をシェアしたり拡散したりする	2.6
自分から投稿する	3.7
合計	77,084

SNS の一般的利用は、性別、学歴、雇用形態、職業、階層帰属意識、世帯収入など、年代以外の基本属性とはほとんど関連を示さない（表 10-5）。女性のほうが他人の投稿をよくみる傾向を示す程度である。

表10-5 基本属性と一般的なSNS利用の関連 (%)

		他人の投稿をみる				他人の投稿にコメントを書く				他人の投稿をシェア・拡散				自分から投稿する			
		ほぼ毎日	時々	しない	Cramer's V	ほぼ毎日	時々	しない	Cramer's V	ほぼ毎日	時々	しない	Cramer's V	ほぼ毎日	時々	しない	Cramer's V
性別	男	17.5	37.9	44.6	0.131	2.4	21.8	75.7	0.070	2.3	15.2	82.5	0.040	3.2	22.7	74.0	0.059
	女	28.0	36.0	36.0		3.1	27.4	69.5		3.0	17.6	79.4		4.3	26.9	68.8	
学歴	中学校	24.6	33.8	41.6	0.036	3.7	24.0	72.2	0.030	3.8	17.2	79.0	0.020	5.2	24.5	70.3	0.030
	高校	20.5	34.9	44.6		2.3	22.0	75.7		2.4	15.0	82.7		3.4	22.1	74.4	
	短大・高专	22.7	37.5	39.8	0.109	2.9	24.1	73.0	0.083	2.6	16.0	81.4	0.096	3.5	24.4	72.2	0.101
	大学・大学院	23.2	38.0	38.8		2.9	25.7	71.4		2.8	17.1	80.2		3.9	26.1	70.0	
雇用形態	正規	22.8	39.4	37.8	0.074	2.9	26.1	71.0	0.049	2.7	17.7	79.6	0.043	3.6	26.5	69.9	0.050
	非正規	23.1	36.5	40.4		2.6	24.3	73.1		2.7	16.3	81.0		3.9	24.2	71.9	
	自営・自由	24.7	39.5	35.8	0.032	3.6	29.5	66.9	0.031	3.5	21.4	75.1	0.048	5.9	30.0	64.1	0.037
	経営者・役員	18.7	38.8	42.4		2.9	23.6	73.4		2.4	16.9	80.7		4.3	24.4	71.3	
	学生	62.2	26.7	11.2	0.046	7.0	50.2	42.8	0.035	11.5	42.3	46.2	0.032	15.6	51.7	32.7	0.037
	専業主婦・主夫	22.7	34.2	43.2		2.5	21.9	75.6		1.8	12.5	85.7		2.7	21.7	75.5	
	仕事をしていない	14.0	30.9	55.1	0.074	1.9	14.8	83.3	0.049	1.9	9.4	88.7	0.043	2.5	15.5	82.0	0.050
職業	専門・技術職	24.3	39.6	36.2		3.2	28.2	68.6		3.1	19.1	77.8		4.7	28.0	67.3	
	管理職	16.7	40.0	43.2	0.032	2.2	22.2	75.6	0.031	2.0	14.7	83.3	0.048	2.7	23.3	74.0	0.037
	事務職	25.9	38.9	35.2		3.0	26.6	70.4		3.1	18.3	78.6		4.1	26.8	69.1	
	販売職	24.8	37.6	37.7	0.046	3.2	27.0	69.8	0.035	3.0	18.4	78.6	0.032	3.9	27.7	68.4	0.037
	サービス職	25.1	37.3	37.6		3.3	27.8	69.0		2.7	19.8	77.5		4.3	28.2	67.5	
	生産工程・労務職	17.8	35.2	47.0	0.032	1.8	21.0	77.2	0.031	2.3	14.0	83.7	0.048	3.0	20.7	76.3	0.037
	保安職	12.4	39.4	48.1		1.9	19.2	78.9		1.1	13.7	85.2		1.9	21.4	76.8	
	農林漁業従事者	13.5	32.1	54.4	0.032	2.8	25.1	72.1	0.031	1.4	19.1	79.5	0.048	3.3	21.4	75.3	0.037
階層	上	21.4	34.6	44.1		4.1	23.5	72.4		4.0	15.5	80.5		5.1	25.0	69.9	
階層	中の上	20.7	37.7	41.5	0.032	2.4	23.9	73.7	0.031	2.1	14.7	83.2	0.048	3.1	23.9	73.0	0.037
階層	中の下	22.0	37.1	41.0		2.5	24.0	73.5		2.3	15.9	81.8		3.4	24.3	72.3	
階層	下の上	25.3	36.6	38.1	0.046	3.1	26.5	70.4	0.035	3.3	19.3	77.4	0.032	4.5	26.7	68.8	0.037
階層	下の下	25.3	35.2	39.5		4.5	23.9	71.6		4.9	18.4	76.7		6.0	25.2	68.8	
世帯年収	100万円未満	21.7	33.1	45.3	0.046	3.4	23.1	73.5	0.035	3.6	18.4	78.0	0.032	5.1	23.6	71.2	0.037
	100～300万円未満	23.1	34.4	42.6		3.2	23.9	72.9		3.6	17.4	79.0		4.8	24.5	70.7	
	300～600万円未満	23.5	36.6	39.9	0.032	3.0	25.3	71.7	0.031	2.9	17.4	79.8	0.048	4.0	25.5	70.5	0.037
	600～900万円未満	23.0	38.7	38.3		2.7	25.6	71.8		2.3	16.5	81.2		3.4	25.7	70.9	
	900～1,200万円未満	22.5	39.6	37.9	0.032	2.7	25.2	72.0	0.031	2.3	15.8	81.9	0.048	3.2	25.9	70.8	0.037
	1,200～1,500万円未満	22.0	39.0	39.0		2.8	25.1	72.1		2.2	15.8	82.0		3.2	25.7	71.1	
	1,500万円以上	22.2	38.1	39.7	0.032	3.1	24.5	72.4	0.031	2.8	15.3	81.9	0.048	4.0	24.3	71.7	0.037
	わからない	18.8	34.3	46.9		1.8	20.1	78.0		2.2	13.7	84.2		3.1	20.2	76.7	

いっぽう SNS の一般的利用は、年代と一貫した関連を示す。「他人の投稿を見る」「他人の投稿にコメントする」「他人の投稿をシェアしたり拡散したりする」「自分から投稿する」のいずれについても、「ほぼ毎日する」と「時々する」を合計した比率でみると、年代が若いほど活発に行う傾向がみられる（表 10-6）。

表10-6 年代別 一般的なSNS利用（「ほぼ毎日する」＋「時々する」） (%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	Cramer's V
他人の投稿をみる	83.9	72.1	61.1	53.2	40.2	37.3	0.239
他人の投稿にコメントを書く	53.6	37	25.8	21.2	14.4	12.1	0.174
他人の投稿をシェアしたり拡散したりする	41.5	24.9	18.5	14.8	8.8	6.5	0.158
自分から投稿する	57.9	38.6	27.0	22.0	14.6	12.0	0.190

表10-7 「政治や社会の問題」についてのSNS利用 (%)

	よくした	したことがある	ない
SNSで自分の意見や考えを書き込み	1.9	13.7	84.4
SNSで自分の考えと合う考えを拡散	1.8	8.9	89.4
ニュース記事や動画サイトに書き込み	1.3	9.0	89.7
友人や知人に考えを伝えたり、議論したりした	1.4	9.6	89.0

過去1年間の「政治や社会の問題」に限ってSNS（ネット）利用を問うと、「書き込み」「拡散」「ニュースや動画への書き込み」「議論」を「よくした」者は、いずれも2%以下の少数にとどまる（表10-7）。しかし、SNSの一般的利用についても、投稿、コメント、シェアなどの積極的な利用は低い割合にとどまっていたことを考えあわせると、現在のところ、SNS利用の広がりとは、「他人の投稿をみる」という、いわばSNSの「受け手」としての側面においてなされていると言える。一般的な利用か政治・社会的な利用かを問わず、SNSのより能動的な利用をひんばんに行っている「コア層」は少数にとどまっているようである。

このようなSNSの政治・社会的利用は、性別、学歴、雇用形態、職業、階層帰属意識、世帯収入など、年代以外の基本属性とは関連を示さない（年代については表10-8、それ以外については表は省略）。ただし、「（SNSへの）書き込み」と「拡散」について「よくした」と「したことがある」を合計した割合でみると、年代が若いほど活発に行う明らかな傾向がみられる。

表10-8 年代別「政治や社会の問題」についてのSNS利用（「よくした」＋「したことがある」）

	20代		30代		40代		50代		60代		70代		Cramer's V
	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	
SNSで自分の意見や考えを書き込み	28.9	1,795	20.1	3,314	14.7	3,386	12.6	2,073	9.7	1,214	9.9	242	0.106
SNSで自分の考えと合う考えを拡散	22.6	1,402	14.6	2,406	10.2	2,351	8.0	1,315	5.0	627	4.3	105	0.112
ニュース記事や動画サイトに書き込み	14.3	885	12.1	1,985	10.1	2,341	9.3	1,523	8.0	997	8.0	195	0.047
友人や知人に考えを伝えたり、議論したりした	18.4	1,144	14.1	2,318	10.4	2,395	9.1	1,494	7.4	924	8.3	203	0.073

（2）運動の認知、デモ参加との関連

政治・社会情報の入手は、反・脱原発運動や反安保法制運動につい

て知ったり、関心を持ったりすることと関連を有する（表 10-9）。どちらの運動についても、「テレビ（報道・ニュース）」「ラジオ」「新聞」「本・雑誌」「所属している団体・組織の情報」「インターネット（ニュース）」と比較的強い相関がみられる。これに対して、「テレビ（バラエティ・情報番組）」「ロコミ」「インターネット（ブログ・まとめサイト）」「SNS」との関連は相対的に弱い。

デモへの参加については、運動の認知と類似した部分と相違する部分が混在している。相対的に関連が強いのは、「ラジオ」「本・雑誌」「SNS」「所属している団体・組織の情報」となる。ラジオの比率が高いのは、男性が多いことの影響でもあるが、それだけでは説明できない。他方で、インターネット（ニュース）との関連が弱く、SNSの方が強いのは興味深い。3.11 以前のデモについても以後のデモについても、運動の認知と一貫してもっとも強い関連があるのは「所属している団体・組織の情報」である。

表10-9 政治・社会情報の入手先（「よく使う」）と運動の認知、デモ参加（%）

	反原発							反安保						
	知らなかつた	知っていたが特に関心を持たなかった	少し関心を持った	関心を持った	Cramer's V	デモ参加	Cramer's V	知らなかつた	知っていたが特に関心を持たなかった	少し関心を持った	関心を持った	Cramer's V	デモ参加	Cramer's V
テレビ（報道・ニュース番組）	2.2	32.4	40.2	25.2	0.131	1.3	0.028	5.8	38.0	38.0	18.1	0.111	1.2	0.022
テレビ（バラエティ・情報番組）	2.7	33.8	40.6	22.9	0.036	1.0	0.036	6.9	38.9	37.9	16.3	0.034	0.9	0.034
ラジオ	1.9	27.9	37.1	33.1	0.087	3.2	0.045	4.1	32.3	36.8	26.8	0.100	2.8	0.040
新聞	1.2	29.1	38.5	31.2	0.154	2.2	0.035	3.3	34.4	38.0	24.3	0.168	2.2	0.044
本・雑誌	1.4	28.2	35.1	35.3	0.100	3.9	0.062	2.7	32.1	35.4	29.8	0.122	3.8	0.065
ロコミ	2.9	31.2	37.0	28.9	0.043	3.4	0.041	6.0	35.2	35.8	23.0	0.050	2.9	0.034
ネット（ニュース）	2.1	34.3	38.2	25.4	0.097	1.4	0.015	5.8	39.4	36.1	18.7	0.086	1.2	0.019
ネット（ブログ、まとめサイト）	2.5	34.8	36.8	25.9	0.048	1.9	0.018	6.0	39.0	34.8	20.1	0.057	1.6	0.010
SNS	3.1	35.6	35.2	26.1	0.042	2.9	0.047	6.4	39.2	33.5	21.0	0.053	2.4	0.036
所属団体・組織の情報	2.0	27.8	29.0	41.3	0.080	8.6	0.104	3.6	29.9	30.9	35.6	0.094	8.2	0.103

注：情報入手先については「よく使う」と「その他」の、デモ参加については「参加」「不参加」の二値にしてある。

政治・社会情報入手のためのメディア利用とは異なり、SNS の一般的利用は、運動の認知や運動への関心とさほど強い関連を持たない（表 10-10）。しかし、デモ参加については異なる。反・脱原発、反安保法制ともに、他人の投稿をみるだけならばデモへの参加を少し高める程度にとどまる。しかし、コメント、シェア・拡散、投稿する者になると、デモ参加比率はかなり高い。

表10-10 SNSの一般的利用と運動の認知、デモ参加 (%)

		知らな かった	関心を持 たなかった	少し関心 を持った	関心を 持った	Cramer's V	デモ 参加	Cramer's V
反原発	他人の投稿をみる	24.1	23.2	20.6	24.0	0.036	2.1	0.041
	他人の投稿にコメントを書く	2.7	2.7	2.2	3.6	0.025	7.0	0.091
	他人の投稿をシェアしたり拡散したりする	2.1	2.6	2.1	3.6	0.032	7.2	0.103
	自分から投稿する	3.4	4.0	2.9	4.6	0.028	5.0	0.076
反安保	他人の投稿をみる	25.7	22.8	20.3	24.8	0.038	1.7	0.034
	他人の投稿にコメントを書く	2.0	2.5	2.4	4.2	0.031	6.6	0.085
	他人の投稿をシェアしたり拡散したりする	2.1	2.4	2.1	4.3	0.042	6.6	0.092
	自分から投稿する	3.2	3.7	3.1	5.3	0.031	4.3	0.066

SNS（ネット）の政治的・社会的利用をみると、特に反安保法制運動に対する認知との関連が強い（表 10-11）。デモ参加についてみると、「SNS に政治や社会に関する意見を書きこむこと」「SNS でそれらの意見を拡散すること」「（政治や社会に関する）ニュース記事や動画サイトに意見を書きこむこと」「ネットや SNS で政治や社会の問題を議論すること」は、いずれもより強い関連を有する（表 10-12）。SNS の政治的・社会的利用を活発に行う層ほど、デモに参加する割合が相対的に高くなっている。

表10-11 政治や社会に関する拡散×デモの認知

	反原発					反安保法制				
	知らな かった	関心を持 たなかった	少し関心 を持った	関心を 持った	Cramer's V	知らな かった	関心を持 たなかった	少し関心 を持った	関心を 持った	Cramer's V
SNSで自分の意見や考えを書き込み	1.9	1.9	1.2	3.1	0.053	1.3	1.7	1.4	3.9	0.068
SNSで自分の考えと合う考えを拡散	1.3	1.6	1.2	2.9	0.048	1.0	1.4	1.3	3.6	0.063
ニュース記事や動画サイトに書き込み	1.0	1.2	0.9	2.2	0.049	0.6	1.1	1.0	2.7	0.065
友人や知人に考えを伝えたり、議論したりした	0.9	1.2	0.9	2.5	0.054	0.7	1.1	1.0	3.1	0.072

注：表中の数値は、それぞれの拡散について「よくする」と答えた者の比率(%)を示す。

表10-12 SNSで政治や社会に関する拡散×デモ参加 (%)

		反原発					反安保				
		不参加	1回	2～5回	6回以上	Cramer's V	不参加	1回	2～5回	6回以上	Cramer's V
書き込み	よくした	88.3	5.4	4.3	2.0	0.103	89.3	5.0	3.9	1.8	0.096
	したことがある	96.1	2.0	1.5	0.4		96.6	1.8	1.2	0.4	
	したことはない	99.1	0.5	0.3	0.1		99.2	0.4	0.3	0.1	
拡散	よくした	88.5	5.0	4.4	2.1	0.106	89.2	4.7	4.1	2.0	0.099
	したことがある	94.7	2.8	1.8	0.6		95.6	2.4	1.6	0.4	
	したことはない	99.1	0.5	0.3	0.1		99.1	0.5	0.3	0.1	

（３）結果と考察

テレビの報道・ニュース、新聞、本・雑誌を通じての政治や社会に関する情報の入手は、社会運動の認知（運動の存在を知り、関心を持つこと）と関連する。これに対し、口コミ、ブログ、まとめサイト、SNS を通じての政治や社会に関する情報の入手は、あまり社会運動の認知とは関連しない。しかし、これらのメディアを通じての政治や社会に関する情報の入手は（「所属団体・組織の情報」を除いては）、デモへの参加とそれほど強い関連を持たない。

SNS を通じ政治や社会に関して、意見を書くこと、意見を拡散すること、ニュースや動画にコメントすること、議論することは、いずれも 3.11 以後のデモへの参加と関連する。また SNS の一般的利用についても、他人の投稿へのコメントやシェア・拡散を活発に行っている層のデモ参加率は高くなる。

以上の結果は、現代の大規模な社会運動への参加、動員と関連づけて SNS をみる場合、何を示唆するのか。それは単なる「情報入手のためのメディア」のひとつではなく、SNS 上でユーザーが行っている「コメント・拡散・シェア」という行為により注目する必要があることを示唆している。

２節で示した、デジタルメディアと運動参加に関する仮説にしても、次のような留保や明細化が必要になるだろう。第 1 に、４節で示したように 20 代のような若年層の参加比率は、60 代、70 代の高年層に比べて高いとはいえない。第 2 に、デジタルメディアを通じた「情報収集」と「拡散」とは、運動との関連においては互いに異なった意味を持つ。そして第 3 に、本節の分析により重要性が示唆された「拡散（シェア）」は、「運動への認知」を必ずしも高めない。にもかかわらず、「運動への参加」と関連を有するのである。

1 1. 運動への参加形態と運動参加の意味

運動に参加した人々は、どのように参加したのか。また、参加したことでどのような変化を感じたのか。本節では、運動に参加した人々に分析対象をしぼり、運動参加の形態と、運動参加経験の意味を扱う。なお本節では、十分な回答数を確保できるインターネット調査のデータを分析する。郵送調査の記述統計については、必要に応じて注にて報告する。

(1) 運動参加形態

調査対象者のうち、およそ 1.5%が東日本大震災以降に行われた反・脱原発デモ、反安保法制デモについて、それぞれ参加していた。このうち約半数の 1%弱が 1 回、残りが複数回デモに参加していた²³（表 11-1）。これらいずれかのデモに参加した 1,412 人（データ全体の 1.8%）が、本節の分析対象となる。

表11-1 震災以降のデモ参加経験 (%)

	不参加	1回	2～5回	6回以上	度数
反原発	98.5	0.8	0.5	0.2	77,084
反安保	98.6	0.7	0.5	0.2	77,084

これらのデモ参加者は互いにかかなりの程度重なり合っている（表 11-2）。およそ 6 割弱（57.9%）の人々が、反・脱原発デモと反安保

²³ なお郵送調査では、震災以降「反・脱原発デモ」に参加したのは全体で 1.8%である（3 節も参照）。参加した人々の中の割合は「1 回」（0.8%）、「2～5 回」（0.6%）、「6 回以上」（0.4%）と、「1 回」と「2 回以上」の割合がほぼ半々である傾向は同じである。「反安保法制デモ」についても傾向は同様であり、全体の 1.8%が参加。「1 回」（0.8%）、「2～5 回」（0.6%）、「6 回以上」（0.4%）である。

法制デモのいずれにも 1 回以上参加していた（表の網掛け部分）²⁴。この結果からは、イシューを越えてデモに参加する「デモ参加層」と呼ぶべき層が存在することが示唆される。なお表をより詳しく見ると、反・脱原発デモにのみ参加した人々のほうが、反安保法制デモのみ参加した人々よりも全体としてやや多い。反・脱原発デモのほうが、より幅広い人々の参加を促していたことが分かる。

表11-2 震災以降の反・脱原発・反安保法制デモ参加層の重なり

		反安保デモ			
		不参加	1回	2回～5回	6回以上
反原発デモ	不参加		11.9	4.8	0.8
	1回	17.6	18.7	5.1	0.6
	2回～5回	6.4	7.2	15	0.6
	6回以上	0.5	0.9	1.2	8.6

注：n=1,412. 数値は表全体で100%となる。

それぞれのデモに参加した人々の具体的な参加の仕方について見ていこう²⁵（表 11-3、複数回答）。それぞれのデモに参加した人々のうち、およそ 5 割の人々が「国会や官邸前デモ」に参加し、およそ 4 割の人が「地域の運動に参加した」と回答した。さらに 1 割強の人々が「家族・友人・知り合いの勧誘」も行っていた。また、「デモや運動の手伝い」や「情報提供や拡散」という、企画者に近い参加につい

²⁴ 郵送調査においても傾向は同じである。いずれかのデモに参加したのは全体で 248 人。うち、いずれのデモにも 1 回以上参加していたのは、64.1%である。

²⁵ 郵送調査における回答は以下のとおりである。反・脱原発運動、反安保法制運動の順に、「国会や首相官邸前でのデモに参加した」（51.7%、56.9%）、「地域の運動（デモや学習会など）に参加した」（53.2%、48.0%）、「社会運動やデモを手伝った」（15.1%、15.8%）、「家族・友人・知り合いにも参加するよう誘った」（20.5%、22.8%）、「情報提供や情報の拡散を行った」（18.5%、20.8%）。全体として、参加した活動の割合がインターネット調査よりも高めである。

ては、1～2 割弱の人々が経験していた。

表11-3 反原発、反安保デモでの参加の仕方（複数回答）

	脱原発	反安保
国会や首相官邸前でのデモに参加した	50.6	50.2
地域の運動（デモや学習会など）に参加した	41.9	36.1
社会運動やデモを手伝った	18.8	13.9
家族・友人・知り合いにも参加するよう誘った	14.2	13.3
情報提供や情報の拡散を行った	20.5	15.9
その他	1.6	1.4
度数	1,165	1,065

以下では、運動参加者を参加形態にもとづいてタイプ分けする。まず、参加者側としての活動である「国会や官邸前でのデモに参加した」「地域の運動に参加した」「家族・友人・知り合いにも参加するよう誘った」のいずれかを行っていれば、「デモ参加」としてまとめた。同様に、企画者側の活動である「情報提供や情報の拡散を行った」と「社会運動やデモを手伝った」を「デモ手伝い」とする。この 2 項目を組み合わせると、以下 3 つのグループが得られる（表 11-4）。以下、それぞれの特徴にもとづいたグループ名とともに列挙する。なお割合はそれぞれのデモに占めるおおよその分布である。

- ・参加者層（7 割弱）：デモに参加する層。「情報拡散」や「デモの手伝い」など、運営者側の役割は担っていない。
- ・企画者層（約 15%）：デモへの参加だけではなく、「情報拡散」や「手伝い」など運営側の役割も行う層。デモを中心的に担う層と考えられる。したがって、回答項目そのもののからの名称ではないが、このグループの名称を「企画者層」とする。
- ・補助者層（約 15%）：「デモの手伝い」を中心的に行う層。この層に該当する人々は、「デモ参加」の項目については回答をつけていない。デモへの参加という回答項目にチェックをし損ねた可能性も

否定できないが、回答を素直に解釈すれば、どちらかというとな事前のデモの準備や情報拡散などを主に担った層であると考えられる。

表11-4 参加の仕方に基づく参加者タイプ

		%	N	デモ参加	デモ手伝い
脱原発デモ	参加者層	65.7	756	○	—
	補助者層	15.6	180	—	○
	企画者層	18.7	215	○	○
	合計	100.0	1,151		
反安保デモ	参加者層	71.2	750	○	—
	補助者層	12.7	134	—	○
	企画者層	16.0	169	○	○
	合計	100.0	1,053		

それぞれの参加者タイプと、デモへの参加回数および運動への関心の度合いとの関係をまとめた（表 11-5）。「企画者層」は予想される通り、複数回デモに参加する人々で、デモへの関心が全体として高い。一方、「参加者層」は、関心は全体として高いが、参加回数は 1 回だけ人の割合が多い。「補助者層」は、これら 2 つの層に比べて関心の度合いが低く、参加経験も 1 回の人が多い。

表11-5 参加者タイプ別・デモ参加回数と運動への関心

		当該デモへの参加回数				当該運動への関心		
		1回	2~5回	6回以上		関心を持た なかった	少し関心を 持った	関心を 持った
						%	%	%
脱原発 デモ	参加者層	756	56.3	33.7	9.9	14.1	15.4	70.5
	補助者層	180	56.7	29.4	13.9	23.9	38.6	37.5
	企画者層	215	27.4	46.5	26.0	2.8	5.2	92.0
	Cramer's V		0.175			0.251		
反安保 デモ	参加者層	750	56.1	33.6	10.3	14.8	20.4	64.7
	補助者層	134	56.7	28.4	14.9	30.2	47.3	22.5
	企画者層	169	26.0	45.0	29.0	2.4	10.2	87.3
	Cramer's V		0.179			0.235		

（２）参加者タイプの規定要因

ここまでみた参加者タイプと、属性の関連はどのようなになっているのだろうか。表 11-6 は、本節までみてきた属性、および震災以前の運動参加経験との関連をまとめたものである。なお、分析対象はデモ参加者であることに注意されたい。たとえば、反安保法制デモにおけるデモ参加者の数では、男女で 2 倍以上の差がある。つまりデモ全体でみれば、男性の割合が多い。けれどもデモに参加した人々の間で、いずれの参加者タイプになるのかに関しては、男女で差がみられなかったことが表では示されている。

反・脱原発デモと反安保法制デモで、みられる傾向は類似している。共通の特徴を順にみていこう。まず全体として、「企画者層」になる割合が高いのは、「政治」「消費者」「趣味」「ボランティア」「震災・原発」関連団体に積極的に参加している人、震災以前のデモ参加経験が 6 回以上ある人々である²⁶。全体として、デモを企画するための経験・人間関係をもっている人々が、「企画者層」になる傾向があった。

「補助者層」になる人々は、震災以前のデモ経験はある程度（「1～5 回」）あるものの、企画者層になるのに必要な資源を持たない人々に多くみられる。すなわち、年齢が「40 代以下」の人、「正規雇用」で時間的制約がある人などである。「参加者層」になる割合が高かったのは、デモ経験が「1 回以下」と経験の多くない人々であった。

次に、反・脱原発デモと反安保法制デモの違いもみていこう。目を引く差異は、反・脱原発デモにおいては、震災以前にデモ経験がさほど多くなかった人々が「企画者層」になる割合が、反安保法制デモに比べて高かった点である。原発事故は、それまでデモの経験がなかつ

²⁶ なお、これらの属性が互に関連しあったものなのか、独立しているのかは、本分析からは分からない。以下の記述も同様である。

た人々がデモを企画するきっかけとなったと考えられる。

表11-6 属性×参加タイプ

		反原発				
		N	参加者層	補助者層	企画者層	Cramer's V
			%	%	%	
性別	男性	746	63.5	16.6	19.8	0.061
	女性	405	69.6	13.8	16.5	
年齢	20代	84	60.7	25.0	14.3	0.120
	30代	234	63.7	20.1	16.2	
	40代	273	62.3	21.2	16.5	
	50代	199	68.8	10.1	21.1	
	60代	272	68.4	10.3	21.3	
	70代	89	70.8	6.7	22.5	
雇用形態	正規雇用	527	63.0	20.9	16.1	0.126
	非正規雇用	168	67.3	16.1	16.7	
	自営業・自由業	147	63.3	12.2	24.5	
	経営者・役員	40	60.0	15.0	25.0	
	学生	11	81.8	18.2	0.0	
	職業主婦・主夫	107	71.0	8.4	20.6	
	無職	151	72.2	5.3	22.5	
集団参加 (積極参加層)	町内会	197	73.1	7.1	19.8	0.093
	労働組合	198	64.1	12.6	23.2	0.049
	同業組合	68	69.1	10.3	20.6	0.032
	政治	74	58.1	10.8	31.1	0.091
	消費者	137	62.8	11.7	25.5	0.101
	PTA	69	69.6	14.5	15.9	0.033
	趣味	244	63.5	9.0	27.5	0.105
	宗教	51	54.9	15.7	29.4	0.044
	環境	70	55.7	14.3	30.0	0.083
	ボランティア	109	61.5	7.3	31.2	0.098
	まちづくり	58	58.6	13.8	27.6	0.057
	震災・原発	60	58.3	6.7	35.0	0.157
世帯年収	わからない	86	60.5	24.4	15.1	0.077
	100万円未満	20	70.0	15.0	15.0	
	600万円未満	530	65.7	13.4	20.9	
	900万円未満	271	64.2	19.6	16.2	
	900万円以上	244	68.9	13.1	18.0	
震災以前の デモ参加経験	なし	431	71.2	9.5	19.3	0.150
	1回	287	71.8	19.5	8.7	
	2~5回	227	55.1	21.1	23.8	
	6回以上	206	57.3	17.0	25.7	
	全体分布	1,151	65.7	15.6	18.7	

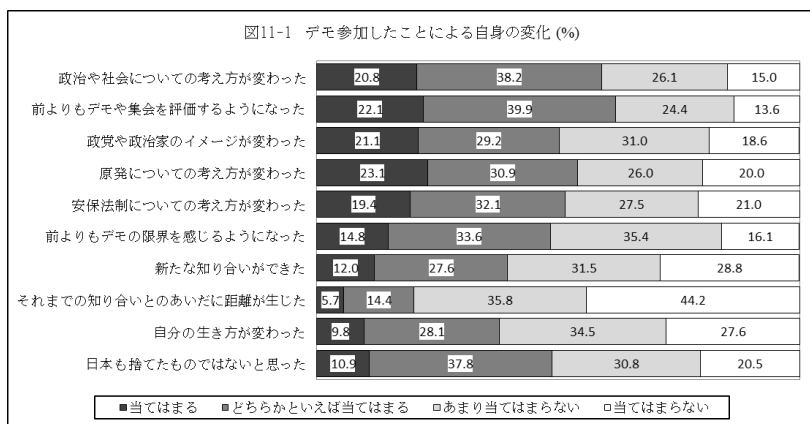
表11-6 属性×参加タイプ(続き)

		反安保				Cramer's V
		N	参加者層	補助者層	企画者層	
			%	%	%	
性別	男性	714	70.2	12.7	17.1	0.042
	女性	339	73.5	12.7	13.9	
年齢	20代	90	67.8	18.9	13.3	0.117
	30代	207	70.0	16.9	13.0	
	40代	209	65.6	19.1	15.3	
	50代	188	73.4	9.0	17.6	
	60代	265	74.7	7.5	17.7	
	70代	94	75.5	5.3	19.1	
雇用形態	正規雇用	485	70.7	15.9	13.4	0.099
	非正規雇用	137	66.4	14.6	19.0	
	自営業・自由業	131	69.5	9.2	21.4	
	経営者・役員	35	68.6	14.3	17.1	
	学生	13	76.9	15.4	7.7	
	職業主婦・主夫	84	71.4	10.7	17.9	
	無職	168	78.0	5.4	16.7	
集団参加 (積極参加層)	町内会	183	69.9	9.3	20.8	0.082
	労働組合	184	66.3	12.0	21.7	0.053
	同業組合	65	75.4	9.2	15.4	0.044
	政治	70	64.3	4.3	31.4	0.099
	消費者	117	66.7	10.3	23.1	0.080
	PTA	57	75.4	8.8	15.8	0.021
	趣味	216	67.6	7.9	24.5	0.106
	宗教	51	70.6	9.8	19.6	0.037
	環境	63	66.7	9.5	23.8	0.103
	ボランティア	104	67.3	6.7	26.0	0.107
	まちづくり	60	65.0	11.7	23.3	0.067
	震災・原発	56	58.9	10.7	30.4	0.151
世帯年収	わからない	78	71.8	16.7	11.5	0.080
	100万円未満	23	69.6	8.7	21.7	
	600万円未満	496	72.6	10.5	16.9	
	900万円未満	221	70.6	14.5	14.9	
	900万円以上	235	68.9	14.9	16.2	
震災以前の デモ参加経験	なし	370	77.6	6.2	16.2	0.168
	1回	253	73.1	20.9	5.9	
	2~5回	217	65.9	15.2	18.9	
	6回以上	213	63.4	11.7	24.9	
全体分布		1,053	71.2	12.7	16.0	

注：網掛けセルは残差分析に基づいて、5%水準で有意に少ないもの。網掛けに太字は逆に有意に多いものを表す。割合は行方向に100%となる。

(3) 運動参加による自身の変化

それでは運動に参加したことで、人々はどのような経験をしたのか。調査では反・脱原発デモ、反安保法制デモのいずれかに参加した人々に対して、自身にどのような変化が起こったのかをたずねた。項目によってばらつきがあるが、全体としてそれぞれおよそ4～5割の人々が変化を感じたと回答している²⁷ (図11-1)。とりわけ目を引くのが、「前よりデモや集会を評価するようになった」と6割弱の人々が回答している点である。参加することそのものが、「デモや集会」を評価することにつながるという正の循環があったことになる。



²⁷ この項目については郵送調査の方では、「当てはまる」（「あてはまる」「どちらかといえば当てはまる」合計）とする回答の割合が以下の通り全体として低い。「政治や社会についての考え方が変わった」（30.5%）、「前よりもデモや集会を評価するようになった」（26.4%）、「政党や支持化のイメージが変わった」（28.4%）、「原発についての考え方が変わった」（36.8%）、「安保法制についての考え方が変わった」（30.2%）、「前よりもデモの限界を感じるようになった」（22.4%）、「新たな知り合いができた」（12.9%）、「それまでの知り合いとの間に距離が生じた」（5.6%）、「自分の生き方が変わった」（15.5%）、「日本も捨てたものではないと思った」（26.7%）。

若干回答傾向が異なるのは、「それまでの知り合いとのあいだに距離が生じた」とする項目であり、こちらに当てはまると答えたのは2割である。このことは、運動に関わった人々は、運動への抵抗感が少ない人々に囲まれていたからこそ、参加への障壁が低かったとも解釈できよう。

感じた変化のまとまりを明らかにするために、回答に対して最小二乗法・プロマックス回転による因子分析を行った。その結果、「デモ評価・政策観変化」（因子Ⅰ）、「友人関係変化」（因子Ⅱ）、「デモの限界の認識」「日本も捨てたものじゃない」の4つの変化群を抽出した（表 11-6）。ほとんどの項目間に中程度の相関がみられる（表 11-7）。なお、後者2項目は、共通性が0.3以下であるため、因子分析からは外した。

この因子分析の結果のうち、「友人関係の変化」の中で、「新しい知り合い」と「それまでの知り合いとの距離」が同じ因子に含まれることは興味深い²⁸。すでに「それまでの知り合いとのあいだに距離を感じた」と回答した人は少なかったと述べたが、距離を感じるようになった人々の間では、新しい出会いを感じる人が多かったという関係がある。言い換えれば、運動に参加するという経験は、それまでの人々と別れ、新たな人々とつながる経験であったことが垣間見える。

これらの運動参加による変化の経験は、運動の参加形態ごとに異なる（表 11-9）。「参加者層」や「企画者層」が、多くの点で変化を感じる一方、「補助者層」は一番変化を感じていなかった。この点は、すでにみた、「デモや集会」に参加することで「デモや集会を評価するようになる」という関係と相似形である。実際にデモ現場に赴いた層が、もっとも自身の変化を感じたと考えられる。

²⁸ なおこの二項目のピアソンの積率相関係数は 0.46 ($p < .001$)である。

表11-7 デモ参加による自身の変化の因子分析

n=1412	I	II	共通性
	デモ評価・政策観変化	友人関係変化	
政治や社会についての考え方が変わった	.86	-.01	.71
前よりもデモや集会を評価するようになった	.73	-.01	.53
政党や政治家のイメージが変わった	.76	.07	.64
原発についての考え方が変わった	.86	-.05	.68
安保法制についての考え方が変わった	.85	-.03	.70
新たな知り合いができた	.11	.57	.42
それまでの知り合いとのあいだに距離が生じた	-.17	.85	.57
自分の生き方が変わった	.34	.54	.64
固有値	4.55	1.14	
分散 (%)	56.9	14.2	

注：重みなし最小二乗法、回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス回転。

表11-8 デモ参加による自身の変化に関する因子間相関

	1	2	3	4
1 デモ評価・政策観変化（因子Ⅰ）	—			
2 友人関係変化（因子Ⅱ）	.70	—		
3 前よりもデモの限界を感じるようになった	.32	.32	—	
4 日本も捨てたものではないと思った	.42	.39	.05	—

「参加者層」と「企画者層」の間での差異もみられる。「企画者層」は「デモ評価・政策観変化」をもっとも感じた層であった。自ら企画することと、その企画を評価することの正の循環がここでもみられる。同時にこの層は、友人関係の変化をもっとも感じた層でもある。企画をすることは他者との協力・調整が必要となり、新たな人間関係を生み出しやすいのだろう。

「企画者層」がデモを総じて評価しているのに対して、「参加者層」はデモを評価しつつも、限界をもっとも感じた層でもあった。すでに見たように「参加者層」には、震災後に新たにデモに参加するようになった人々が多い。期待を抱いてデモ参加するようになった一方で、思うような結果を得られないことに葛藤を感じたのかもしれない。

表11-9 デモ参加による自身の変化と参加者タイプの関係

	度数	G1	G2	G3	分散分析 (上段)
		参加者層	補助者層	企画者層	多重比較 (下段)
反原発デモ	度数	756	180	215	
デモ評価・政策観変化 (因子Ⅰ)		0.03 (0.94)	-0.14 (0.84)	0.21 (1.02)	*** G3 > (G1,G2)
友人関係変化 (因子Ⅱ)		0.03 (0.90)	0.02 (0.79)	0.20 (0.90)	* G3 > G1
前よりもデモの限界を感じるようになった		0.07 (1.00)	-0.15 (0.89)	0.02 (1.04)	* G1 > G2
日本も捨てたものではないと思った		0.01 (1.00)	-0.19 (0.91)	0.13 (1.07)	** (G1, G3) > G2
反安保デモ	度数	750	134	169	
デモ評価・政策観変化 (因子Ⅰ)		0.01 (0.95)	-0.10 (0.83)	0.12 (1.04)	n.s. n.s.
友人関係変化 (因子Ⅱ)		0.02 (0.91)	0.17 (0.80)	0.16 (0.92)	* n.s.
前よりもデモの限界を感じるようになった		-0.01 (0.98)	-0.09 (0.92)	-0.11 (1.01)	n.s. n.s.
日本も捨てたものではないと思った		0.06 (0.98)	-0.11 (0.89)	0.15 (1.09)	n.s. n.s.

注：数値は上段が平均値、下段が標準偏差を表す。*** $p < .001$, * $p < .05$

すでに見たように、「補助者層」はもっとも変化を感じなかった層だった。同時に、この層は、デモの限界を感じない傾向があったことも興味深い。現場に赴かないからこそ、限界を感じないという意外な関係があるように思われる。すでにみたように、震災以前からデモに関わった経験を持った比率が高い。同時に、デモに関心が低いことを考え合わせれば、デモの限界も以前からある程度感じていたとみることもできるかもしれない。

なお、反・脱原発デモと反安保法制デモを比べると、数値の方向は、「補助者層」の「友人関係変化」および「企画者層」の「デモの限界認知」を除いて類似している。しかし、反安保法制では各層の間に有意な差がみられなくなる項目が多かった。これは、反・脱原発デモと反安保法制デモの参加者層による差なのか、それともサンプル数の差からくるものなのかについては、効果が小さいため本分析からは判断しきれない。

本節では、運動参加者に対象をしぼって分析を進めた。運動に参加した人々のうち、およそ半数が「1回」、残りの半数が「複数回」デモに参加していた。反・脱原発デモと反安保法制デモの参加者のうち6割弱の人々が双方に1回以上参加するなど、かなりの程度重なり合うことをまずみてきた。そのうえで本節では、参加した人々のデモへの参加形態と運動参加の意味を検討した。デモ参加者は、参加のみを行う「参加者層」（7割弱）に加え、デモを企画する「企画者層」、事前の準備を手伝う「補助者層」に分類できる。

デモを企画するための経験・人間関係を持っている人が「企画者層」に、時間的制約があって企画者になれない人が「補助者層」になる傾向があった。最後に「参加者層」には震災後初めてデモに参加する人が多かった。これらの参加者タイプごとに、「運動参加経験の意味」は異なっていた。「企画者層」はデモ評価を高め、新たな人間関係も構築していた。「参加者層」はデモ評価・政策観の変化を感じるとともに、その限界も強く感じた層だった。最後に「補助者層」はいずれの変化ももっとも感じなかった層だったが、同時にデモの限界をもっとも感じなかった層でもあった。震災後のデモ活動は、これらの異なる参加者タイプの相互作用によって成立していた。

1.2. 運動参加の規定要因

大規模なデモの再興をもたらしたものは何か。これが本調査の主要な問いである。本稿ではその手がかりを得るため、運動に参加した個人の特徴について主にクロス集計による確認作業を行ってきた。本節では、とくに注目すべき点について、若干の分析を加えつつ整理したい。

（1）2つの運動における参加者の特徴には共通点が多い

参加者の特徴について、まず指摘したいのは、反・脱原発デモと反安保法制デモというイシューの異なる2つの運動に参加した者の特

徴がかなり共通することである。もちろん、どちらの運動にも参加している者が多い、ということもあるが、反・脱原発のみ、反安保法制のみの参加者を比較してもそれほど大きな違いはない²⁹。以下に示す特徴の多くも共通するものであり、2つの運動の連続性が示唆される。

（２）左派の高齢層（シニア左翼）が中心の運動である

２節で言及したように、運動参加者は高齢層が中心との見方が示されていたが、本調査からも60代以上で参加率が高いことが確認された（４節）。参加と年齢の関連については、2つの解釈が可能である。1つには、高齢層は時間的余裕があること、もう1つは現在の高齢層にあたる特定の世代（「団塊の世代」とその前後）が運動に親和的な価値観をもっている可能性である。

表12-1 雇用形態と運動参加（年代別）（％）

	反原発デモ		反安保デモ	
	20-50代	60-70代	20-50代	60-70代
正規	1.5	2.3	1.4	2.5
非正規	0.9	2.0	0.7	1.7
自営・自由	2.3	3.5	2.0	3.2
経営者・役員	1.9	2.8	1.6	2.7
専業主婦・主夫	0.6	1.9	0.4	1.8
無職	0.7	2.6	0.8	2.8

前者の解釈が妥当ならば、働き方（雇用形態）が同じ場合、年代にかかわらず参加率は同様のものとなるはずである。しかし、働き方とは関係なく、60代以上の高齢層のほうが50代以下よりも参加率はつねに高い（表12-1）。したがって、別の説明が必要となる。

²⁹ インターネット調査の場合、運動参加者のうち、両方に参加した者は57.9%、脱原発のみ24.6%、反安保のみ17.5%である。

後者の解釈は、少なくとも部分的な説明としては有効である。7 節でみたように、政治的イデオロギーの影響力の強さが確認されているが、60 代以上の高齢層のほうが、より明確に政治的立場を表明する傾向にある（表 12-2 右部分）。つまり、高齢層がより高い比率で参加したのは、50 代以下に比べて左派が多いという理由による。

もっとも、同じ左派でも高齢層の参加率はより高く、50 代以下が 7% 程度なのに対し、60 代以上は 16～17% が参加している（表 12-2）。詳細な分析は別稿にて行いたい、過去の参加経験等がこうした傾向を生じさせていると考えられる。

表12-2 政治的イデオロギーと運動参加（年代別）（%）

	反原発デモ		反安保デモ		(左右志向の分布)	
	20-50代	60-70代	20-50代	60-70代	20-50代	60-70代
そう思う	6.9	16.2	7.2	17.0	3.0	4.8
ややそう思う	3.4	4.5	3.3	4.9	10.3	15.5
どちらともいえない	0.9	1.4	0.7	1.1	65.2	47.5
あまりそう思わない	1.1	0.8	0.9	1.0	10.5	17.3
そう思わない	0.5	0.7	0.4	0.8	11.0	14.7

*右表の数値は政治的イデオロギー（「政治的に「右」か「左」かと聞かれれば、私の立場は「左」だ」）の度数分布。

*左表の数値は各カテゴリの参加率。

（３）専門職の自由労働者が特徴的な担い手である

一般に、政治参加について学歴や収入といった社会経済的地位の効果が確認されることが多いが、3.11 後の運動参加に関してその影響は小さなものであった（4、5 節）。さらに、2 節で言及したような不安定雇用層（非正規雇用者）の参加も顕著ではない（表 12-1）。

そうしたなか相対的に特徴的な担い手としてうかびあがってきたのは、自営業・自由業、専門職層であった。関係者が指摘するように、「自由労働者」は確かに参加率が高い（木下 2017）。ただ、自営業・

自由業であっても事務・販売・サービスといった職種では参加率は高くない。専門職であることもまた重要な条件であったようである（表 12-3）。

表12-3 雇用形態×職業と運動参加 (%)

	反原発デモ		反安保デモ	
	専門職	非専門職	専門職	非専門職
正規	1.8	1.5	1.8	1.3
非正規	1.6	1.0	1.4	0.8
自営・自由	3.4	2.0	2.8	2.0

（４）政党支持意識はイデオロギー以上に影響する

6、7 節で政党支持意識、政治的イデオロギーと運動参加との関連がとても強いことを確認した。それ自体はとくに発見的とはいえないが、運動に政党の影響がどの程度あったのか確認しておく意味はあるだろう。具体的には、共産党、社民党という既存の左派政党支持者であることは、イデオロギーの強さとは別に、参加にどの程度影響したのか、ということである。

表12-4 政治的イデオロギーと運動参加（支持政党別） (%)

	反原発デモ			反安保デモ		
	共産党	社民党	支持なし	共産党	社民党	支持なし
そう思う	18.8	26.3	3.8	21.2	25.0	3.4
ややそう思う	9.0	18.6	2.0	9.6	19.6	2.0
どちらともいえない	3.9	11.6	0.6	2.8	9.1	0.4

*「政治的に「右」か「左」かと聞かれれば、私の立場は「左」だ」という問いへの回答。

分析の結果からすると、政治的イデオロギーはもちろん重要であるが、左派政党支持層であることがより運動参加に結びついていることは明らかである（表 12-4）。

(5) イデオロギーを超えた市民団体による動員効果

イデオロギーと党派性のほかに、運動参加と目立った関連がみられたのは、さまざまな団体への所属であった。政治とのかかわりの強い労働組合や政治団体が関連することは当然であるし、環境団体との関連もイシューの性格からいって理解できる。一方、ボランティア、まちづくりといった市民団体についても加入者の運動参加率が高いのは興味深い。ただ、この関連は疑似相関に過ぎない可能性がある。実際には左派系の団体に所属しているだけなのかもしれない。

表12-5 ボランティア・まちづくり団体所属と運動参加 (%)

		反原発デモ	反安保デモ
<u>中道・右派</u>	無所属	0.5	0.4
	ボランティア・まちづくり	2.1	1.9
	政党・労組・環境	2.0	1.6
<u>左派</u>	無所属	2.4	2.5
	ボランティア・まちづくり	6.3	5.8
	政党・労組・環境	9.5	9.6

市民団体所属の効果をみるために、(1)政党・労組・環境（政治団体、労働組合、環境団体に所属しているか、左派政党（共産党・社民党）を支持している）、(2)ボランティア・まちづくり（上記に該当しないが、ボランティア・まちづくり団体に所属している）、(3)無所属（(1)(2)ともに該当しない）という3つのカテゴリをつくった。さらに、政治的イデオロギーにより、「左派」「中道・右派」に分類して参加率を確認した。その結果、ボランティア・まちづくり団体に所属している者は、無所属よりも参加率が高いことがわかった。つまり、左派イデオロギーを超えてボランティア・まちづくり団体の動員効果が確認されたといえる。これらの団体がいかなる意味において動員効果を有するののかの検討が次の課題となろう。

(6) 震災は「脱原発」にとどまらない運動の再興につながった

8 節では、震災の影響が運動参加につながったことを確認した。とくに、個人の生活への影響よりも社会に及ぼした影響の認知が参加に関連していることを示した。その際、課題として残されたのは、なぜ震災の影響に関する認知や福島との関わりが、直接の関連性の低い反安保法制運動にもかかわっているのか、という点である。

この点に関して、震災の社会的影響に関する認知（因子ではなく個別項目として）、反・脱原発デモへの参加、福島との関わりを独立変数とし、反安保法制デモへの参加を従属変数とするロジスティック回帰分析を試みた（表は省略）。その結果、反・脱原発デモへの参加、政治の劣化という認知（「政治が悪い方向に向かった」）のみが有意な直接効果をもつことが確認された。この結果からすると、(1)震災の影響は反・脱原発デモへの参加を促し、その経験が後の反安保法制デモにつながった、(2)震災の影響は政治の劣化という認知をもたらし、その後の諸問題への危機感を増幅させた、という 2 つの経路があったとの解釈が可能である。

(7) どんな若者が参加したのか——労組動員と SNS

3.11 後の運動が高齢層を中心としたものであるのは間違いない。しかし、3.11 以前には想定しえなかった「若者」の参加もこの運動の重要な特徴である。政治参加に関するそれまでの状況をみるならば、若者の参加がもっと低調であったとしてもまったく不思議ではない。

こうした点をふまえ、運動に参加した「想定外」の若者はどのような人びとであったのか、若干の分析を試みた。これまでの節をふまえて 3 つの仮説を検証した。なお、以下の分析では、35 歳未満のサンプルに限定している。

仮説 1：従前どおりの労組動員が若者の参加を促した

仮説 2：プレカリアートという立場が若者の参加を促した

仮説 3：インターネットを介した新たな経路が若者の参加を促した

表12-6 労働組合所属と運動参加（35歳未満）（%）

	反原発デモ	反安保デモ
加入して積極的に参加	12.1	10.3
加入はしている	2.0	1.5
加入していない	0.8	1.0
全体	1.4	1.4

分析結果から仮説 1 は妥当である。とにかく新しい参加層にのみ注目が向けられがちだが、従来の動員形態は若者にも該当する。労働組合への加入率は低下しているが、組合員をデモ参加に誘うという意味での労組は健在といえよう。

仮説 2 について分析の詳細は省略する。なぜかという、若者に限定した場合、むしろ社会階層における参加者の特徴は、より目立たなくなったためである。結果を素直にみるならば、学歴・職業を問わず多様な若者が参加したと考えたほうがよい。ただし、本調査における若者の運動参加者は、それぞれ 200 名弱であるため解釈には留保を要する。この範囲においては、プレカリアートの若者といった仮説は実証できなかったということであり、より多くのデータを集めることができたならば、結果は違ったかもしれない。

表 12-7 は仮説 3 に関して、やや変わった分析結果を示している。数値は SNS を積極的に使用していない若者の参加率である。ここからわかるのは、とくに若者においては、SNS の積極利用がない場合、運動に参加する経路はかなり閉ざされたものであるということである。一方、高齢層の場合、SNS の積極利用がなかったとしても、参加率は 2%を超える。この結果からも若者の参加には SNS というインフラが不可欠であったことは明らかであろう。

表12-7 SNS未使用と運動参加(35歳未満)(%)

	反原発デモ	反安保デモ
他人の投稿にコメントを書く (しない)	0.8	0.9
他人の投稿をシェアしたり拡散したりする (しない)	0.8	0.8
自分から投稿する (しない)	0.7	0.7
全体	1.4	1.4

(8) イデオロギー・所属・支持政党からみた運動参加者の内訳

運動参加者がどのような人たちから構成されているのか、あらためて確認していこう。イデオロギー（政治的立場が左か右か）、政治や運動に関連しうる団体（政党、労働組合、環境団体）、左派政党（共産党、社民党）支持、といった点から参加者をみると以下になる。

表12-8 運動参加者の内訳 (%)

イデオロギー	左派		中道・右派		N
	所属・支持 所属・支持 所属もしくは 左派政党支持	無所属・ 無党派	所属・支持 所属・支持 所属もしくは 左派政党支持	無所属・ 無党派	
反原発デモ参加者	32.5	16.3	27.1	24.0	1,165
反安保デモ参加者	36.1	18.5	24.5	20.9	1,065

運動参加者のうち3割は、自らを左派と位置づけ、なおかつ、関連団体に所属しているか左派政党を支持している人たちである。また、2割弱は所属や支持は明確ではないが自らを左派と位置づけている。くわえて、自らを左派とは位置づけていないが、関連団体に所属しているか左派政党を支持している人たちが25%程度となっている。そして、左派と直接的に関連をもっていない人たちが残りの2割強といたところである。もちろん、これはインターネット調査の結果であるので、実際の参加者の構成と大きくかい離している可能性も否定できない。

左派と直接的に関連をもたない人たちは、どのような経緯から参加したのか。別途行った分析では、先にみたようなボランティア・まちづくり団体への参加、SNS を日常的に利用する（投稿をシェアしたり、コメントしたりする）といったことが関連していた。おそらくはそうしたかかわりのなかで情報を得たり、勧誘されたりといった機会が相対的に多いということなのだろう。

（９）ヘヴィーな参加者の特徴

最後に、運動参加者を参加回数でわけて（ヘヴィー／ライト）、より運動の中核にいたヘヴィー層がどのような人たちであったのかを確認する。ヘヴィー／ライトの区分は、それぞれのデモに 6 回以上参加したかどうかを基準とした。単に参加したかどうかでみた場合とは異なる特徴もうかがえる。

表12-9 ヘヴィーな参加者の特徴

	ヘヴィー（両方）	ヘヴィー（脱原発）	ヘヴィー（反安保）	ライト	不参加
男性比率	<u>74.6%</u>	64.9%	59.3%	63.9%	52.8%
高齢比率	<u>50.0%</u>	29.7%	33.3%	30.6%	19.2%
大卒比率	78.7%	<u>70.3%</u>	77.8%	78.2%	71.9%
自営・自由業比率	15.6%	<u>27.0%</u>	3.7%	12.4%	7.2%
専門職比率	23.8%	<u>32.4%</u>	18.5%	25.8%	17.9%
震災以前デモ参加 6回以上	<u>73.8%</u>	43.2%	22.2%	10.0%	0.4%
N	122	37	27	1226	75672
正社員組合加入率	<u>47.6%</u> (20/42人中)	33.3% (5/15人中)	<u>58.3%</u> (7/12人中)	<u>54.9%</u> (309/563人中)	29.0%
50代以下非正規 男性比率	13.3% (6/45人中)	5.9% (1/17人中)	0.0%	6.0% (31/518人中)	7.8%

*ヘヴィーは6回以上のデモ参加。ライトは少なくともどちらかに5回以下の参加。

*数値は各カテゴリに占める割合を示している。

第 1 に、どちらのデモにも 6 回以上参加している人たちは高齢男性が非常に多い。また、以前からデモに頻繁に参加していた人が多いことがわかる。

第 2 に、反・脱原発デモのみ 6 回以上参加している、つまり、反・

脱原発については熱心に参加したが、反安保法制のほうはそれほどでもない人たちは、他と比べて特徴的である。自営業・自由業、専門職が多く、正社員の労働組合加入者は少ない。先にみた専門職の自由労働者という特徴は、とくに反・脱原発デモの中核的参加者層によりあてはまるようである。

1 3. 結語に代えて

東日本大震災以降の抗議行動に関して、筆者らを含む日本の社会運動研究プロパーは一部を除き、研究者としての出足が非常に鈍かった³⁰。英語圏では、3.11 後の反・脱原発運動に関して博士論文をもとにした著作が、筆者らが確認できただけですでに 3 冊刊行されている (Brown 2018; Tamura 2018; Wiemann 2018)。反安保法制運動については、まだアカデミックな研究の成果が出されておらず、英語圏から先んじて研究成果が出される事態が再現される可能性が高い。

これは自己批判でもあるが、まだ遅きに失したわけではない。過去 40 年で最大規模の運動なのだから、参加者の記憶が残っているうちにサーベイ調査を実施しようと考えたのが、本稿のもととなるプロジェクトだった。すでに口頭報告はいくつか行っているが (Higuchi and Matsutani 2018; Sato and Nagayoshi 2018)³¹、知見をまとめるのはこれからの課題であり、本稿では暫定的な見通しだけ示しておく。

まず、運動の担い手についていえば、特定の階層を基盤とする性格

³⁰ 貴重な例外として平林 (2013)、町村・佐藤 (2016) がある。雑誌特集としては、『現代思想 総特集・安保法案を問う』2015 年 10 月臨時増刊号、『世界 特集・2015 年安保から 2016 年総選挙へ』2016 年 4 月増刊号、『Journalism 特集・若者はこの国の政治を変えられるか?』2015 年 12 月号、『現代思想 特集・3.11 以後の社会運動』2016 年 3 月号がある。

³¹ サンプル数が多いメリットを生かすべく、メインとなる運動参加以外にも出現率の低いネット右翼や極右への支持・投票行動についても調査した (松谷 2018; 永吉 2018; Nagayoshi 2018)。

は弱い。学歴が高い方が運動には参加するものの、その差はむしろ微細といってよいものだった。そのなかでやや特徴的なのは、専門職や退職者の参加比率が高いことであった。これは、運動の新しさをめぐる問いにもつながるが、これまでの言説で強調されてきた「若者の運動」という理解では、担い手像を見誤る可能性がある。実際、孤立や生活満足度と運動参加には関連がなく、非正規雇用であることはむしろ運動参加比率を下げている³²。「若者の生きづらさ」「生活の中の曖昧な不安」といった理解では、運動の発生を説明できない。こうした言説は、ジャーナリズムや社会評論のレベルで過度に流通してきただけに、本稿で確認したことの 1 つとして強調しておきたい³³。

では、何が大規模な動員をもたらしたのか。専門職や退職者が多いことは前述の通りだが、それに加えてブルーカラー（特に大企業ブルーカラー）の参加比率も高い。かつてオッフェは、新しい社会運動の担い手として、新中間層を中核としつつ旧中間層の一部や脱商品化された層（非労働力人口）を想定した（Offe 1985）。専門職、自営・自由業、退職者の比率が高い点で、3.11 以後の社会運動は新しい社会運動の担い手像に重なるが、それだけではない。大企業ブルーカラーの多さは、労働組合が運動の基盤になった結果である。その意味で、新旧の社会運動の担い手がまさに「総がかり」となったことが、大規模なデモの最大の要因といえるだろう。また、組織的基盤が個々の成員のイデオロギースの基盤を超えて参加を促したことは、ソーシャル・キャピタルの面からも興味深い。

³² これは、男女別にみても同様の傾向があるため、女性に非正規雇用が多いこととは関係なく、非正規雇用であることが運動参加を低めると考えた方がよい。

³³ 欧州の金融危機後に生じた反緊縮運動の経験から、社会運動研究に資本主義の分析を取り戻すべきという議論がある（della Porta 2015）。これ自体はまっとうな指摘だが、3.11 後の社会運動の経験からは「階級」「資本主義」よりもむしろ、政治の分析にもとづく社会運動研究の必要性を指摘しておきたい。

次に、これまで必ずしも指摘されてこなかったこととして、運動参加における政治的要因の重要性がある。自らを左派と任じる者が多く運動に参加したことは、いわば常識的な知見といえるが、これまで必ずしも指摘されてこなかった。幟旗の使用規制や個人としての参加を促すなど、イデオロギーに関係なく参加しやすい雰囲気作りが強調されてきたが、これは団体の動員力ゆえに起こった事態といえなくもない。もちろん、表 6-5 や表 8-2 が示すように、参加者のなかでは左派以外が一定の比率を占めている。デモの現場を単位としてみれば、左派以外が恐らく半数近くを占めていたため、左派の運動という見方には違和感を持たれる向きもあるだろう。しかし、全体として左派の活性化が著しく、それに共鳴する中道無党派や保守層の一部がデモを構成したとするのが、妥当な見方と思われる。

では、何が活性化をもたらしたのか。これについては、政党政治レベルの要因で説明すべき点が多いものの、本稿の分析から 1 点だけ指摘できる。それは震災の影響であり、震災の個人的影響は運動参加と関連しないが、集合的影響に対する認知は運動参加とかなりの程度関連していた。つまり、震災や原発事故に対する政治のあり方を目の当たりにした人達、特に政権と政策的方向性が異なる左派の人達が、非制度的な政治の回路を用いて問題を解決しようとした。恐らくはこれが左派の活性化の内実であり、デモに参加して政治の有効性感覚を高めたことで、政治的機會に対する認知を変えたことが、反安保法制運動への参加にもつながったものと思われる（cf. Kurzman 1996）。

本稿は第一次のデータ開示であり、十分に議論できなかった問題は多々あるが、ここでは 2 点だけ挙げるにとどめておく。第 1 に、ジェンダーによる参加比率の相違（男性の方が多いこと）は、多くの先行研究で指摘されてきたが、3.11 後の社会運動でも例外ではなかった。女性が多く参加すると思われた反・脱原発運動についても同様で

あり、女性が運動に参加しにくい状況が、日本には強固に存在すると思われる。デモの現場に行くと、確かに女性の姿が目につくのだが、それは単に女性の方が目立つからであり、男性が 6 割から 3 分の 2 程度を占めるのが、日本のデモの現実といってもよい。これは日本の社会運動研究でほぼ論じてこられなかった事柄であり、今後掘り下げていく必要がある。

第 2 に、反・脱原発デモと反安保法制デモの参加者に、かなり重なりが多いことを本稿では指摘した。両者に細かな相違はあるものの、一連の運動として捉えた方がよいというのが暫定的な見通しとなる。では、2 つの運動はいかなる形で関係し今に至るダイナミクスを作り上げてきたのか。かつて Tarrow (1989) は、1960 年代後半から 70 年代前半のイタリアにおける社会運動を分析することにより、抗議サイクルという概念を提示した³⁴。彼によれば、抗議サイクルの前後でイタリアの政治文化はより民主的に変化したという。日本では、3.11 以後の抗議サイクルはどのように展開し、それにより政治文化はどのように変化するのか。

これは、震災後の日本で生じた希有な抗議行動の帰結をめぐる問いであるが、単に日本だけの課題にとどまらない。同時代の東アジア（韓国、台湾、香港）では、それぞれが民主化運動の波を経験している。本稿では主に欧州の反緊縮運動の事例を参照してきたが、今後は東アジアの民主主義に共通する課題としても論じていく必要があるだろう。

³⁴ 方法論的にみれば、抗議サイクルに関する研究は、質的な記述か抗議イベントデータにもとづいており、参加者を単位とした分析になっていない。それに対して本稿で用いたのはマイクロデータであり、それゆえ「誰がなぜ、どの段階でいかにして」運動に参加することで抗議サイクルが持続したのかを明らかにする。これは、抗議サイクルの進展を参加者の変化から分析することになり、マイクロ動員論的な枠組を用いて抗議サイクルのメカニズムを実証的に分析する初めての試みとなる。

文献

- Accornero, G. and P. R. Pinto, 2015, “Mild Mannered? Protest and Mobilisation in Portugal under Austerity, 2010–2013,” *West European Politics*, 38(3): 491-515.
- Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (= 1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- Brown, A. J., 2018, *Anti-Nuclear Protest in Post-Fukushima Tokyo: Power Struggles*, London: Routledge.
- Cassegård, C., 2013, *Youth Movements, Trauma and Alternative Space in Contemporary Japan*, Leiden: Global Oriental.
- Chiavacci, D. and J. Obinger, 2018, “Towards a New Protest Cycle in Contemporary Japan? The Resurgence of Social Movements and Confrontational Political Activism in Historical Perspective,” D. Chiavacci and J. Obinger eds., *Social Movements and Political Activism in Contemporary Japan: Re-Emerging from Invisibility*, London: Routledge.
- Corrigall-Brown, C., 2012, *Patterns of Protest: Trajectories of Participation in Social Movements*, Stanford: Stanford University Press.
- della Porta, D., 2015, *Social Movements in Times of Austerity: Bringing Capitalism back into Protest Analysis*, Cambridge: Polity.
- Giddens, A., 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Cambridge: Polity.
- Giugni, M. and M. T. Grasso, 2016, “How Civil Society Actors Responded to the Economic Crisis: The Interaction of Material Deprivation and Perceptions of Political Opportunity,” *Politics and Policy*, 44(3): 447-472.
- Grasso, M. T. and M. Giugni, 2016, “Political Participation and Economic Crisis: The Conditioning Role of Political Opportunities,” *European*

Journal of Political Research, 55: 663-680.

原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.

長谷川公一, 1991, 「反原子力運動における女性の位置——ポスト・チェルノブイリの『新しい社会運動』」『レヴァイアサン』8号.

Higuchi, N. and M. Matsutani, 2018, “Explaining the Sudden Resurgence of Mass Mobilization: What Pushed People into the Street in Post-Earthquake Japan?” Second SDSU Conference on Nonviolence and Social Change: Race, Ethnicity, and Nonviolence, San Diego State University.

平林祐子, 2013, 「何が『デモのある社会』をつくるのか——ポスト3.11のアクティヴィズムとメディア」田中重好・舩橋晴俊・正村俊之編『東日本大震災と社会学——大災害を生み出した社会』ミネルヴァ書房.

菱山南帆子, 2017, 『嵐を呼ぶ少女とよばれて——市民運動という生きかた』はるか書房.

Holdgrün, P. and B. Holthus, 2014, *Gender and Political Participation in Post-3/11 Japan*, Tokyo: DIJ Working Paper.

笠井潔・野間易通, 2016, 『3.11後の反乱——反原連、しばき隊、SEALDs』集英社.

Kern, A., S. Marien and M. Hooghe, 2015, “Economic Crisis and Levels of Political Participation in Europe (2002-2010): The Role of Resources and Grievances,” *West European Politics*, 38(3): 465-490.

木下ちがや, 2017, 『ポピュリズムと「民意」の政治学——3.11以後の民主主義』大月書店.

小林哲夫, 2016, 『シニア左翼とは何か——反安保法制・反原発運動で出現』朝日新聞出版.

Kurzman, C., 1996, “Structural Opportunity and Perceived Opportunity in

- Social-Movement Theory: The Iranian Revolution of 1979,” *American Sociological Review*, 61(1): 153-170.
- 町村敬志・佐藤圭一編，2016，『脱原発をめざす市民活動——3.11 社会運動の社会学』新曜社。
- Manabe, N., 2015, *The Revolution Will Not Be Televised: Protest Music after Fukushima*, Princeton: Princeton University Press.
- 松谷満，2018，「ネット右翼活動家の『リアル』な支持基盤——誰がなぜ桜井誠に投票したのか」シンポジウム「ネット右翼とは何か」
- Milkman, R., 2017, “A New Political Generation: Millennials and the Post-2008 Wave of Protest,” *American Sociological Review*, 82(1): 1-31.
- 永吉希久子，2018，「ネット右翼とは誰か——ネット右翼の規定要因」シンポジウム「ネット右翼とは何か」
- Nagayoshi, K., 2018, “Profiles of Netto Uyoku, Online Activists of the Japanese Alt-Right,” International Conference on Multicultural Democracy, Kyushu University.
- 中北浩爾，2014，『自民党政治の変容』NHK出版。
- 中野晃一，2015，『右傾化する日本政治』岩波書店。
- Nishikido, M., 2012, “The Dynamics of Protest Activities in Japan: Analysis Using Protest Event Data,” *Ningen Kankyo Ronshu*, 12(2): 103-147.
- 野間易通，2012，『金曜官邸前抗議——デモの声が政治を変える』河出書房新社。
- O’Day, R., D. H. Slater and S. Uno, 2018, “Mass Media Representations of Youth Social Movements in Japan,” D. Chiavacci and J. Obinger eds., *Social Movements and Political Activism in Contemporary Japan: Re-Emerging from Invisibility*, London: Routledge.
- Offe, C., 1985, “New Social Movement: Challenging the Boundaries of Institutional Politics,” *Social Research*, 52: 819-68.

- Ogawa, A., 2013, “Young Precariat at the Forefront: Anti-nuclear Rallies in Post-Fukushima Japan,” *Inter-Asia Cultural Studies*, 14(2): 317-326.
- 小熊英二, 2017, 『首相官邸の前で』集英社インターナショナル.
- ・木下ちがや編, 2013, 『原発を止める人々——3.11 から官邸前まで』文藝春秋社.
- 奥田愛基, 2016, 『変える』河出書房新社.
- ・倉持麟太郎・福山哲郎, 2015, 『2015 年安保 国会の内と外で——民主主義をやり直す』岩波書店.
- Portos, M. and J. Masullo, 2017, “Voicing Outrage Unevenly: Democratic Dissatisfaction, Nonparticipation, and Participation Frequency in the 15-M Campaign, *Mobilization*, 22(2): 201-222.
- ミサオ・レッドウルフ, 2013, 『直接行動の力「首相官邸前抗議」』クレヨンハウス.
- Rüdiger, R. and G. Karyotis, 2013a, “Who Protests in Greece? Mass Opposition to Austerity,” *British Journal of Political Science*, 44: 487-513.
- , 2013b, “Beyond the Usual Suspects? New Participants in Anti-Austerity Protest in Greece,” *Mobilization*, 18(3): 313-330.
- Sato, K. and K. Nagayoshi, 2018, “Changed Public Opinion, Changed Advocacy, and Unchanged Policy: How the Incongruence Occurred after the Fukushima Accident in Japan,” 46th ECPR Joint Sessions of Workshops, University of Nicosia.
- SEALDs 編, 2015, 『民主主義ってこれだ!』大月書店.
- 高田健, 2017, 『2015 年安保、総がかり行動——大勢の市民、学生もママたちも学者も街に出た』梨の木舎.
- 高橋源一郎・SEALDs, 2015, 『民主主義ってなんだ?』河出書房新社.
- Tamura, A., 2018, *Post-Fukushima Activism: Politics and Knowledge in the*

- Age of Precarity*, New York: Routledge.
- Tarrow, S., 1989, *Democracy and Disorder: Protest and Politics in Italy, 1965-1975*, Oxford: Clarendon Press.
- , 1998, *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, 2nd ed., Cambridge University Press. (=2006, 大畑裕嗣監訳『社会運動の力——集合行為の比較社会学』彩流社.)
- Walsh, E. J. and R. H. Warland, 1983, “Social Movement Involvement in the Wake of a Nuclear Accident: Activists and Free Riders in the TMI Area,” *American Sociological Review*, 48(6): 764-780.
- Wiemann, A., 2018, *Networks and Mobilization Processes: The Case of the Japanese Anti-Nuclear Movement after Fukushima*, Munich: IUDICIUM.

(付記) 本稿は科学研究費による成果であり、成元哲、平林祐子、Barbara Holthus の各氏との共同研究によっている。さらに、質問票の作成過程では小熊英二氏にご助力いただいた。記して感謝したい。

(執筆分担：1・2・7・13＝樋口、3・4・12＝松谷、5・6＝永吉、8・9＝原田、10＝大畑、11＝佐藤)